



Corporate Report 2021

価値ある環境を未来に



お問い合わせ
〒700-0087 岡山県岡山市北区津島京町三丁目 1-21
TEL 086-252-7520 FAX 086-252-8918

価値創造のあゆみ

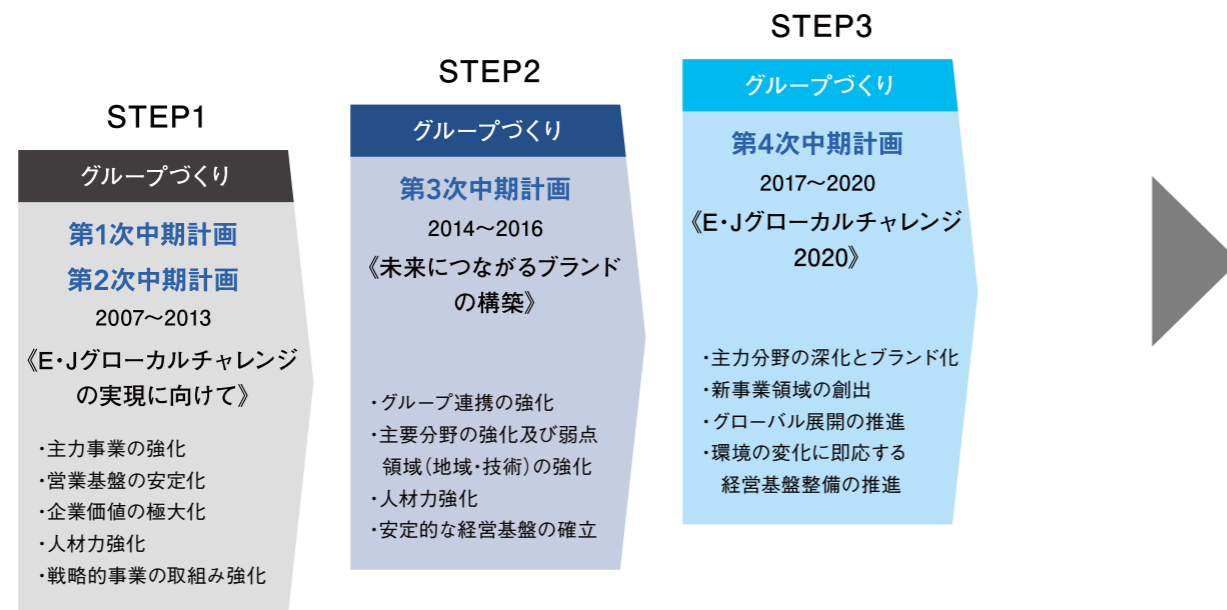
2007年に、株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の株式移転により設立された当社及びE・Jグループは、発足以来、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」を使命とし、グループ力の強化、グループブランドの確立・浸透、変化する経営環境に対する盤石な経営基盤の構築に努めてきました。

結果、わが国有数の総合建設コンサルタントグループとしての地位を不動なものにするとともに、多様なインフラ整備を通じて社会への貢献を果たしてきました。

長期ビジョンの策定

2020年度に第4次中期経営計画が終了し、次なるスタートに向けて長期ビジョンを定めました。この長期ビジョン策定に当たっては、変化を加速する社会の中で、社会資本のあり方や質が変わり、その整備に携わる我々、建設コンサルタントの役割・領域・分野も変化しながら拡張していくことを想定すると同時に、地球環境・社会の持続可能性が問われ、企業にとって「ESG視点」の経営への組み込みが重要となっていることを前提としています。

E・Jグループは、この長期ビジョンの下、10年後の2030年においても、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として活躍し続け、これまで以上に社会への貢献を果たしていきます。



目次

Value Creation	Governance	Financial Data	Corporate Data
価値創造のあゆみ 1	コーポレート・ガバナンス 25	財務・非財務ハイライト 33	主なグループ会社 42
長期ビジョン 3	リスクマネジメント 29	11か年データ 35	資格・登録・認証 45
基本方針 5	コンプライアンス 30	実績と戦略の進捗 37	会社・株式概要 46
長期事業戦略 6	役員 31	連結貸借対照表 39	
トップメッセージ 7		連結損益計算書 40	
特集 11		連結包括利益計算書 40	
第5次中期経営計画 19		連結キャッシュ・フロー計算書 41	

長期ビジョン

E・J - Vision2030

ESG経営を推進し、持続可能な社会発展に貢献すると同時に
グループの長期成長を目指す

未来型社会インフラ創造グループ

第5次中期計画
2021～2024
《基盤整備・強化》

・グループ総合力の結集
・多様化ニーズの対応
・環境変化の対応

第6次中期計画
2025～2027
《拡大・進化》

第7次中期計画
2028～2030
《次世代創造》

ESG経営の推進

編集方針

ステークホルダーの皆さまに、当社グループ(以下、「E・Jグループ」と表記)の使命・理念や事業活動における価値創造の全体像をご理解いただくことを目的として、本レポート(2021年版)を発行いたしました。

今年度は、新たに策定した「長期ビジョン」と「第5次中期経営計画」(2021年度～2024年度)の概要を中心に、長期的成長に欠かすことのできないESG及びSDGsへの取り組みなど、E・Jグループが中長期的にめざす姿をご紹介します。

より詳細な情報につきましては、2021年11月末を目処に当社webサイトのリニューアルを進めていますので、そちらをご覧ください。

ホームページ: <https://www.ej-hds.co.jp/>

※子会社の社名表記

当社は、純粋持株会社のため、実際の事業は子会社が行っています。このため、事業内容の記述においては、主要子会社である「株式会社エイト日本技術開発」の名称が頻りに記載されるため、正式名称での記載がふさわしい箇所を除いて、当該会社の略称「EJEC」を使用しています。

※将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画数値、施策など見直しに関する内容は、本レポート作成時点において入手可能な情報から当社が合理的であるとした判断及び仮定に基づいています。従いまして、実際の業績は、内外主要市場の経済状況の変動など様々な重要な要素により、記載の見直しとは大きく異なる可能性があります。

長期ビジョン

長期ビジョン E・J - Vision

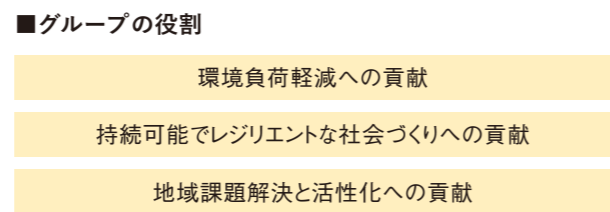
「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステ

E・Jグループは、10年後の2030年においても、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として活躍し続けられるよう、長期ビジョンを策定いたしました。この長期ビジョンは、10年後の未来社会において、総合建設コンサルタントであるE・Jグループはどうあるべきであり、事業を通じてどのように社会に貢献していくかを定めたものです。

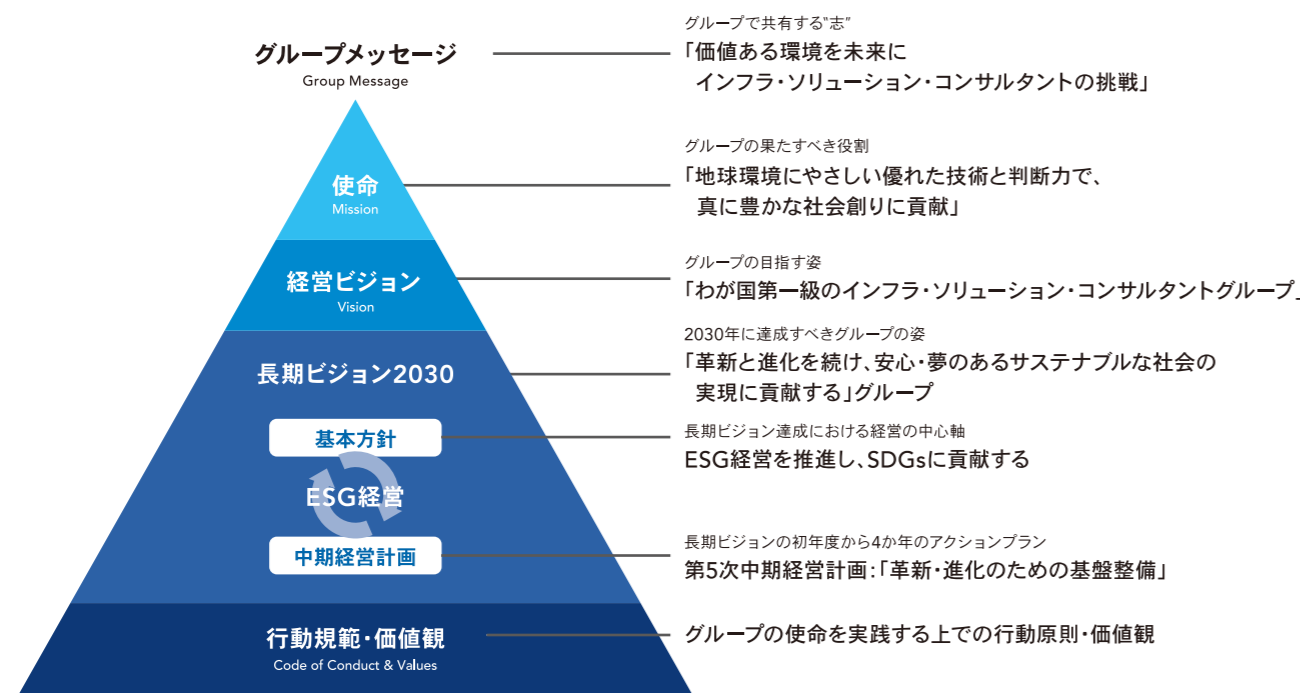
現在、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより混迷する世の中ですが、その根底では、サステナブルな地球環境・社会の創出を目指しながら、ICT等の利活用による新たな社会秩序が形成されつつあります。そして、この新たな社会秩序の中で、社会資本整備のあり方も変わりつつあります。

E・Jグループの果たすべき役割

持続可能な成長を成し遂げていくには、社会発展に供する役割を担って行くことが必要です。E・Jグループは、この度の長期ビジョンにおいて、社会秩序の変化とグループの強みを掛け合わせ、3つの主要な役割を特定しています。



■新理念体系 —— 長期ビジョン策定と同時に ESG 視点を組み込んだ新たな理念体系を制定



2030 (2021年度～2030年度)

ナブルな社会の実現に貢献」するグループ

このような流れの中で、E・Jグループは、ESG経営を推し進めると同時に、先端のテクノロジー・ノウハウ・知見を取り入れ、将来にわたり建設コンサルタント業界のメジャープレイヤーとして活躍していくために自らの「革新と進化」を続けていきます。そして、社会資本整備のあり方が、社会の発展や人々の生活を支えるための単なる建設という機能・効用の提供を超えて、もっと複合的で、もっと人と生活につながり、多様な価値軸と結びつくものになる中で、「安心」と「夢」を社会に届けていきます。

「課題解決から価値創造へ」。E・Jグループは、新たなテクノロジーを習得し続け、持続可能性に能動的に取り組み、「安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献」してまいります。

長期ビジョンのフレーム

今回策定した長期ビジョンは、10年後においても社会に必要な企業集団として存在意義を保ち続け、活躍の場をさらに広げていくためのものです。経営の根底としてESG視点を基にした4つの基本方針を策定し経営の指針を明確にするとともに、新たな市場への対応や差別化技術が求められる今後の事業環境に対し長期の事業戦略を策定。この経営と事業への取り組みを一体化しながら、特定した3つの役割を果たしていきます。実際の施策展開においては、長期ビジョンの10年間を3つのステップに分け、各ステップにテーマを持った中期経営計画を設定し、PDCAサイクルによる検証を行いながら成果を生み出していきます。

業績面においても、既存市場の深耕、新規領域の開拓、海外事業の拡大などを通じて市場伸長率よりも高い成長目標を掲げ、利益ある成長を目指します。

■全体フレーム —— ESG経営を推進し、持続可能な社会発展に貢献すると同時に、グループの長期的成長を目指す。



■長期ビジョン目標値

わが国有数の建設コンサルタントグループとして、規模の拡大と収益力の向上を目指す。

	2020年度 (実績)	2030年度 (目標)	増加率
連結売上高	343億円	500億円 (内、海外50億円)	約45%
連結営業利益	38億円	60億円 (利益率12%)	約55%
連結当期純利益	27億円	40億円 (ROE10%)	約44%

基本方針

4つの基本方針の下、ESG経営の取り組みを強化

長期ビジョン「E・J-Vision2030」は、「ESG視点」を経営の中心軸に置いて4つの基本方針を掲げています。グループの展開する建設コンサルタント業は、元来、社会の発展を支え、“より豊かで安全・安心な生活環境”をつくりだす役割を担っています。4つの基本方針の内、「環境負荷軽減対応の強化」及び「持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献」は、この元来建設コンサルタント業が持つ社会的責務をさらに発展させ、サステナブルな視点を事業の補助的な考え方から事業を進める上での本論的目的にしていくことにあります。

すなわち単なる建設という機能・効用の提供を超えて、人類・人々が直面する課題を解消していく新たな価値の創造を事業の中心に据えていくことです。一方、「ダイバーシティ経営の実践」及び「ガバナンスの強化」においては、E・Jグループの持続可能性に欠かすことのできない人財の多様性を確保すると同時に、公正・透明性を堅持しながら、リスクと機会に的確に対応できる経営基盤の強化を図っていくものです。これらの取り組みはSDGsと軌を一にしており、SDGsの達成にも貢献していきます。



■4つの基本方針 —— 2019年に重要課題を特定。その課題への取り組みを推進

長期ビジョン基本方針	ESG経営の推進 (重要課題への対応とSDGsへの貢献)	
1. 環境負荷軽減対応の強化 再生可能エネルギー等環境負荷軽減施策の普及を支援し、レジリエントな循環型社会の形成に貢献する	Environment (環境)	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を
2. 持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献 国内外の良質なインフラ整備や維持管理と地域の生活環境向上や活性化施策を通して、「安全・安心な社会づくり」に貢献する	Society (社会)	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを
3. ダイバーシティ経営の実践 多様な人財の開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいのある職場をつくる		4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実践しよう 8 働きがいも 経済成長も
4. 最適な体制構築のためのガバナンスの強化 コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、経営の透明性を高め、ステークホルダーとの関係を強化する	Governance (企業統治)	12 つくも責任 つかう責任 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナリシップで 目標を達成しよう

長期事業戦略

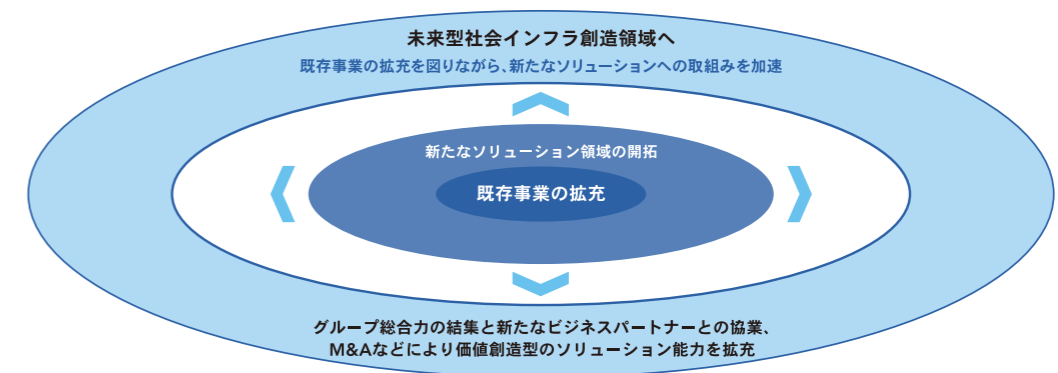
未来型社会インフラ創造グループへ

サステナブルな環境を目指す動きと同時にICT等の利活用が進み新たな社会秩序が形成されつつあります。社会とともに発展してきた建設コンサルタント業にとって、この新たな社会秩序に資するインフラソリューションの提供は、これからの事業の中心軸でもあり、競争優位に直結します。長期ビジョンではESG経営とともに長期の事業戦略を策定しており、この新たな社会秩序に対応する「未来型社会インフラ創造グループ」を目指していきます。未来型社会インフラとは一言では定義が難しいですが、そのあり方としては、これまでのインフラ整備に「環境重視/つながり/快適/ストレスフリー/サービス化/予知/ライフサイクルを通じた健全性」などの視点を取り入れ、「よりスマートで統合化されたインフラソリューション」という意味です。E・Jグループは、MaaS実装支援やスマートシティ計画、グリーンインフラの活用など、これからの成長分野への取り組みを加速。また、これまでに培ってきた既存の事業領域においてもデジタル化・自動化を積極的に取り入れると同時に、シミュレーションや災害時のオペレーションなどソフト機能を付加し、新たなインフラ整備(サービス)を追求していきます。これらの取り組みを通じて、10年後の2030年において、わが国有数の先進的建設コンサルタントグループとしての地位を確かなものにしていきます。

3つのコア・コンピタンスを基に6つの新重点分野を設定し、未来型社会インフラ領域への拡張を図る。

「未来型社会インフラ創造グループ」を目指す上で必要となる新たな技術・ノウハウなどについては、グループ内に専門部署を設け研究・開発を進めると同時に、外部との協業に取り組みます。また、具体的事業拡張の方法については、現況の事業から飛び地のよう新たな領域を創るのではなく、グループとしてこれまでに培ってきた競争優位性の高い「環境」、「防災・保全」、「行政支援」の3つのコア・コンピタンスをさらに強化するとともに、インフラ整備分野の需要構造変化を捉えて再編した6つの新重点分野での業務領域を拡張していくことで、未来型社会インフラ創造領域への一早い進出を図っていきます。

■長期事業戦略のフレーム



■6つの新重点分野

自然災害・リスク軽減	国土強靱化対応、防災・減災対策、BCP等
インフラメンテナンス	インフラ施設長寿命化、インフラ施設点検・診断の高度化等
デジタルインフラソリューション	BIM/CIM推進、調査・点検などへのロボット・AI活用、IOTを活用した高度災害情報システム等
環境・エネルギー	グリーンインフラ活用、資源循環(廃棄物処理・活用)、再生可能エネルギー等
都市・地域再生	スマートシティ、スーパーシティ、都市再生・地域活性化、まちのリニューアル等
公共マネジメント	CM/PM等発注者支援、PPP/PFI、インフラ施設管理等

トップメッセージ

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆さま、激甚化する自然災害によりお亡くなりになられた皆さまに謹んでお悔みを申し上げます。また、罹患された皆さま、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。



代表取締役社長
小谷 裕司

課題解決から価値創造へ

インフラ整備の発注者である

顧客価値

最大化

インフラ整備がもたらす新たな

社会価値

この度、10年後の2030年に向けた長期ビジョンを策定いたしました。そこはあくまでも通過点であり、未来永劫にわたり社会的存在意義のあるグループとして活躍し続けることを目指しています。そのためには、新たな社会秩序が生まれる中で、従来の社会を下支えするインフラ整備を超えた未来を創り出す価値創造型インフラ整備へのソリューション転換が必要です。E・Jグループは、この思想を具現化し、新たな価値創造を通じて、顧客価値と社会価値の最大化を目指します。

当期(2020年度)の状況と業績結果

第4次中期経営計画の目標値を大幅に上回り、過去最高値を達成

2020年度の概況としては、新型コロナウイルス感染症がパンデミック状態となり、建設コンサルタント業界においても業務遂行上、少なからず影響を受けました。しかしながら、経営環境的には、社会資本整備の重点施策である国土強靱化、防災・減災対策や地域活性化施策の推進に向けて、補正予算などが組まれるなど追い風の状況で推移しました。さらに、期中の2020年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定され、2021年度の公共事業関係費も2020年度と同水準を維持するなど、グループにとっては引き続き好調な市場機会が見込まれる状況です。こうした中、当期は第4次中期経営計画の最終年度に当たり、同計画の4つの基本方針に基づき、「盤石な経営基盤の構築」に全力で取り組みました。

取り組みのベースとしてパンデミック化している新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、テレワーク環境の整備やWeb会議システムを有効活用しながら、新しい働き方を積極的に推進。その上で、グループ会社間の連携による総合力の強化を図るとともに、ICTの利活用によるBIM/CIM(3次元設計)などを推し進め、生産性の向上を図ると同時に、技術力やマーケティング力の強化にも取り組みました。受注活動においては前期からの繰越業務を豊富に抱えた状況を背景に、全体として技術提案型業務の獲得を重視した高付加価値型の営業展開を積極的に進めました。

これらの活動を基にした業績面においては、新型コロナウイルス感染症拡大による工期延期などの影響も多少ある中で、工程管理の徹底による繰越業務の早期消化や人的資源の適正配置により着実・効率的な生産体制を整え、契約工期内の業務完成・売上計上に努めた結果、発注者支援業務等の受注増加もあり、受注高が前期比4.0%増の369億

円、売上が前期比13.0%増の343億円となりました。また、損益面についても営業利益が前期比29.2%増、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比37.2%増の27億円となり、売上・利益とも第4次中期経営計画の目標値を大幅に上回り、過去最高値を達成しています。なお、当連結会計年度より、新たに、株式会社二神建築事務所及び株式会社ダイミックを、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した現地法人EJEC(Thailand) Co.,Ltd.を連結子会社としています。

一方、当社の企業価値を表すひとつの指標となる上場市場について、2022年4月に東京証券取引所の市場再編が予定されていますが、当社は最上位の位置付けとなるプライム市場を目指しています。この基準充足への対応として、2020年10月29日開催の取締役会で、「新株式発行及び自己株式の処分」並びに「株式分割」を決議し既に実施しています。こうした中、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定の結果、「流通株式時価総額」について、プライム市場基準を満たしていない旨の通知を受けましたが、この判定は上記、公募増資等を反映していない時点でのものであることから、二次判定に係る書類として2021年5月末の直近基準日時点での「株券等の分布状況表」を提出し、プライム市場の全ての基準を満たす旨の通知を受けています。

第4次中期経営計画の総括

概ね目標を達成したものの、積み残した課題もある

第4次中期経営計画は、経営ビジョン「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」の実現を目

■目標数値

	第4次中計目標	2020年度実績	達成率
連結売上高	300億円以上	34,334百万円	114.4%
連結経常利益	21億円以上	4,054百万円	193.0%
連結当期純利益	14億円以上	2,784百万円	198.9%
ROE(%)	8%以上	12.2%	4.2pt増

■第4次中期経営計画の総括

主力事業の深化とブランド化	期間中、4件のM&Aを実施するなど、全ての分野において受注増・シェアアップを実現。また、災害対応、発注者支援などにおいて差別化できるソリューションを提供し、グループのブランド化を推進
新事業領域の創出	必要なIT投資等は活発に行われたものの、期間中、自然災害などが多発し、その対応に多くの人員・時間が割かれたこともあり、新事業と呼べるまでの市場の創出は不十分
グローバル展開の推進	海外拠点の増設、現地機関との関係強化は進んだものの、実際の受注増に結び付かず。また、長期的成長に不可欠なグローバル人材の強化も不十分に終わる。さらに、この1年はコロナ禍により諸施策が停滞
環境の変化に即応する経営基盤整備の推進	生産性向上や就労意識を背景にした働き方改革等においては、WLB等を推進し、ある程度の成果を達成。また、ガバナンスにおいても、指名・報酬委員会の導入、コンプライアンス研修の強化など、一定の目標を達成。

指し、「盤石な経営基盤」の構築を図るべく、「主力事業の深化とブランド化」、「新事業領域の創出」、「グローバル展開の推進」、「環境の変化に即応する経営基盤整備の推進」という4つの基本方針を策定していました。最終年度の目標値については、重点分野として定めた5つの分野全てにおいて受注額・シェア拡大を達成し、前述しました通り目標値を上回る結果となっています。

各基本方針における戦略・施策の展開においては、計画期間に4社のM&Aを実施するとともに専門的技術を持つ会社との協業体制も構築しています。加えて、ICTの利活用や自動化機器の導入、海外拠点の整備や現地関係団体との連携、地方創生におけるパイロットモデルの構築、社会・雇用情勢に合わせた働き方改革の推進などで多くの成果を上げています。また、2019年にはグループの業容をベースにしたSDGsにつながる重要課題も特定し、「ESG視点」を組み込んだ経営システムの構築を図ってきました。上記のように、E・Jグループの経営基盤はより強固に、そして変化する経営環境に対応していく柔軟さを身に付けてきたと認識しています。一方、同計画では新たな経営基盤の下、周辺事業の開拓、新事業の創出、海外事業の拡大など、建設コンサルタントとして長期的な成長を実現していくための次なる展開を睨んだ目標を掲げていましたが、計画期間中に自然災害などが続発し、建設コンサルタントの使命としてその対応に尽力したことにより、次への展開につながる具体的な新市場開発が課題として残りました。

第4次中期経営計画は、市場の追い風もあり目標数値を達成いたしました。社会の変化は加速度的に進んでおり、この変化を先取りする取り組みが今後、重要なものとなります。

トップメッセージ

長期ビジョン策定の背景

社会のコペルニクス的パラダイムシフトも予想される中、社会資本整備のあり方も転換が必要

16世紀、コペルニクスの唱えた地動説は、人類の宇宙観を180度転回させました。現在、人類は、地球環境・社会のよりサステナブルなあり方を模索し、気候変動抑制、環境負荷軽減、生態系保全、水資源の確保などに始まり、我々が共生する地球環境の持続可能性に取り組んでいます。また一方では、人権、ジェンダー、多様性、教育、ガバナンスなど社会における公平・公正、機会の平等、偏見の是正など、誰ひとり取り残さない持続可能な社会秩序の構築を模索しています。そして、このサステナブルな方向性と表裏一体でICT、AIなどによるデジタル革命が進展しています。2020年から2030年の10年間は、この流れがさらに加速・融合し、これまで以上に社会秩序が激変すると予想しています。これまでの社会発展のベクトルから次元を異にする「スマートで自然共生型社会」の出現も想定され、社会とともに歩んできた社会資本整備のあり方もこの社会パラダイムのシフトに合わせて変えていかなくてはなりません。単に人間社会の発展や豊かさを追い求める一義的な目的のみに供するのではなく、自然環境の増進につながるような社会資本をより人や地域の生活に密着したスマートな形で提供していくことが必要となります。長期ビジョンは、このような激変する経営・事業環境の中で、直面する課題への対応のみならず、10年先を意識した取り組み・活動を行うために策定しています。

現在の経営システムを新たなパラダイム上に置き換える。

現在の社会構造は、ICTの利活用などにより高度情報化時代に突入し、仮想空間と現実空間とのつながりが求められるとともに、所有からシェアへと移り変わるライフスタイルなど価値観の多様化が進展しています。また、Society5.0やカーボンニュートラルなど政府が提唱する政策により、市場・需要構造の大きな転換も予想されます。加えて、新型コロナウイルス感染症の蔓延は、産業構造・生活様式に変化をもたらし、社会・産業界・生活環境等、全てを含み込んで新たなパラダイムが生まれつつあります。長期ビジョンでは、これら諸側面のパラダイムシフトに対応し、現況の経営システムや事業構造、提供するソリューションの中身、職場のあり方やガバナンス態勢などを新しい社会パラダイム上へと置き換えを進めていきます。

■ 経済発展と社会的課題の解決の両立



出典:内閣府公表資料

長期ビジョンと第5次中期経営計画のポイント

ESG経営を推し進めると同時に、先端のテクノロジー・ノウハウ・知見を取り入れ、将来にわたり建設コンサルタント業界のメジャープレイヤーとして活躍していくために自らの「革新と進化」を継続。

激変する経営環境を想定した長期ビジョンは、グループとしてこれまで唱えてきた「既存路線では成長は限定的」という認識の下、新たな社会秩序に対応する新たな社会資本整備のあり方を問い、そのあり方を具現化する新たな経営・事業基盤と新たなソリューション開発を目指すものです。その目指すところは大きく2つあり、ひとつは建設コンサルタントの使命でもある社会・環境への貢献を果たしていくためにESG視点を経営の中心軸に据え、企業体質をさらに転換することです。また、もうひとつは、先端のテクノロジーや既存領域を超えた知見・ノウハウを総合的に習得し、業務遂行におけるスマート化を図ると同時に、事業分野を拡張し未来型社会インフラ創造グループへと転身を図ることです。この考えに基づき長期ビジョンでは、グループ力の結集を図ると同時に、グループとしての業容拡張に不可欠となる領域のM&A・協業を積極的に進めます。10年後の2030年、E・Jグループは、現在の姿を一変させ、既存の事業領域より全方位的に拡張した活動領域を持ち、変化する社会の要請に応えるソリューション提供を可能とする新しい形の建設コンサルタントに生まれ変わります。

第5次中期経営計画は、この長期ビジョンの第1ステップに当たり、これからの展開を支える「革新・進化の基盤整備」期間としています。研究・技術開発などのイノベーション推進に期間中40億円の投資枠を設定、さらにグループ内にICTやAIなどのデジタル技術を駆使した差別化技術を構築する「EJイノベーション技術センター」を設立します(2021年6月にEJEC内に設立済み)。

一方、企業の持続可能性に直結する人財マネジメント分野においては、多様性の確保に向けた働き方改革を推進すると同時に、急激に変化するテクノロジーや統合化が進む知見・ノウハウへの対応として企業内大学「EJアカデミー」をEJECにて開校し、グループ全体への展開を企図しています。

この10年が勝負の時であり、その後の新たなパラダイムとの結節点であると認識しています。E・Jグループは、この度策定した長期ビジョンとその第1ステップである第5次中期経

営計画に着実に取り組むことで、建設コンサルタント業界のメジャープレイヤーの地位を不動なものにしていきます。

■ 『デジタルインフラソリューション』を先導するEJITセンター



社会資本整備の可能性

課題解決から価値創造へ

我々は建設コンサルタントであり、社会構造・秩序が変われども建設コンサルタントとして社会とともに歩み続けます。近年、世界の経済情勢や産業構造の変化を背景に、長期的成長に向けて事業ポートフォリオの見直しが唱えられています。しかしながら、建設コンサルタントの事業は社会を対象にするものであり、社会資本整備の質は変わるかもしれませんが、対象とする社会が無くなることはあり得ません。我々にとって、長期的成長の実現には、従来の殻を破り、新しい社会からの要請に応え続けることが重要です。そして、この要請に応える上で従来の社会・生活を下支えるインフラ整備のあり方にとどまらず、社会資本が時代を先取りし、これまでできなかったことなどを可能にする新たな価値を提供していくこと、言い換えれば、課題解決型から価値創造型への転換が必要です。

建設コンサルタントの社会的役割は益々重要となる中、E・Jグループは社会に安心と夢を提供しながら持続的な企業価値の向上を成し遂げてまいります。ステークホルダーの皆さまには、この度策定した長期ビジョンとともに時代を捉えた形態へと転回するE・Jグループにご期待ください。

社会のパラダイムシフト

- サステナブル志向の浸透 —
地域温暖化対応/環境保全・負荷軽減/
生物多様性の確保/再生可能エネルギーetc.
- 価値観の多様化・多軸化 —
ダイバーシティ加速/所有からシェアリングへ/
多極化する政治・経済etc.
- デジタル革命によるイノベーション —
AT、IoTによる生産革命/ロボテックス/
インターネット、SNSの普及etc.
- 就労意識/労働環境の変化 —
ワークライフバランス/ジェンダー平等etc.
- 企業への社会からのコミット —
人類共通の目標への協力/社会との共生/ESG経営/
より強固なガバナンスetc.

新たな社会秩序の出現

企業経営における対応

- 経営システム**
「経済価値」、「環境価値」、「社会価値」、それぞれのパースペクティブ的経営から、全てを融合、統合した経営システムへの置換
- 事業構造**
環境保全など、事業展開において配慮を行っていた取り組みのあり方を、事業展開上の要件から本質的・目的のみに絞っていくような事業構造の転換
- 技術・知見**
DXなどを核にしたイノベーションが次々と生まれる中、既定の事業領域に留まるとともに、目前主義では社会の進歩についていけないことが想定され、協働などのオープンプラットフォームの構築が必要
- 働き方**
これまでの働き方に固着することなく、人財を手段としてではなく、目的としてとらえることで新たな働き方に転回

建設コンサルタントから新社会

近年、公共事業のあり方が新規の投資から保守・防災・減災・ICTなどへと軸足を移す中、エンドユーザー

インフラコンサルタントへ

が求める環境負荷軽減・循環型社会への対応が必要となっている。



E・Jホールディングス株式会社
取締役
永井 泉治

においては、業界の先駆けとしてCDM事業に取り組むと同時に、バイオマス発電やごみ処理問題において実績を積み重ねています。さらに、グループが支援する公益財団法人「八雲環境科学振興財団」では環境科学に関する研究助成事業を行い、優れた研究者の表彰を実施しています。このように、E・Jグループは、既に建設コンサルタントとして環境問題に精力的に取り組んでいますが、今回の長期ビジョンではさらに一歩進めた対応を図っていきます。

目指す方向

社会の要請の変化に対応し、より広い視野をもって循環型社会の形成に尽力していきます。

2015年のCOP21パリ協定では、「脱炭素社会」への取り組みが進められ、温室効果ガスの排出枠としての「量」が定められました。これに基づき日本政府においても2020年10月に「カーボンニュートラル宣言」を発表しています。このような社会情勢を背景に、建設コンサルタントとしては、これまでの環境負荷軽減対応を一歩進め、単にその施設を作る上での温室効果ガスの削減だけでなく、社会・地域の営み全体が環境負荷軽減、環境保全につながり、循環型社会の形成となるインフラ整備のあり方を求められるようになっています。

これを実現するためには、総合的な技術に加え、革新的な新技術を習得しながら要請に応じていく必要があります。E・Jグループは、このためにホールディングス内に「技術統括会議」を設け、グループの連携と、技術の高度化、技術者の教育を実践する体制としました。さらに、主要子会社であるEJEC内に、EJアカデミーを設立し、技術者教育の充実と変化するニーズに対応できる教育環境を整備しました。加えて、「災害リスク研究センター」を改組し「EJイノベーション技術センター」を設立して、新技術の開発拠点としてい

ます。これら組織内での活動に加え、産学官の共同研究も積極的に進め、循環型社会形成への基礎・実践技術の開発で業界をリードする形で進めていきます。

取り組みのポイント

環境負荷軽減に貢献する新たな技術の開発を進めると同時に、E・Jグループとしてこれまでに培ってきた強みを活かしていきます。

環境負荷軽減の活動には、様々な分野で対策・対応のイノベーションが生まれています。建設コンサルタント分野でもこのイノベーション達成のため、DX技術や従来のハード一辺倒からハード・ソフトを融合した施策を駆使した革新的技術の開発を進めていきます。また、こうした中、環境負荷軽減・循環型社会の実現の最大の課題となっている温室効果ガスの排出抑制については、社会インフラの長寿命化やインフラ建設材料、施工法を含めたライフサイクルの見直しが効果を発揮します。既存のインフラ設備を調査・計測し、健全度を自動計測ロボットやAI診断技術により評価し、補修・補強や更新計画などの長寿命化計画は当グループの得意分野であり、この分野をより一層強化していきます。また、廃棄物やし尿処理施設の設計でも、下水汚泥のエネルギー化や有効利用など、省エネ技術を使った最先端施設の設計により環境負荷軽減に貢献します。一般的な道路構造物や、橋梁、トンネル、港湾施設などの設計においても、最小のエネルギー消費となるライフサイクルコストを見越した設計や施工計画に取り組んでいます。加えて、インフラ施設によって傷つけられた環境の復元や、都市環境への負荷軽減のためのスマートシティや、スーパーシティ計画なども積極的に推進します。省エネ対応として、MaaSや、自動運転の時代を迎え、ソフト的なインフラ整備へもチャレンジを拡大します。特に、

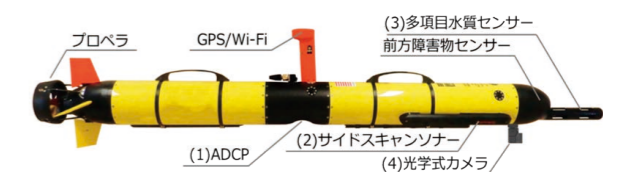
近年大規模化する災害に対しての対応や、減災のためのハード・ソフトの計画によりエンドユーザーの安全・安心の確保と自然環境の保全に貢献します。

長期ビジョン達成に向けて

求められる環境負荷軽減対応は、建設コンサルタントの多くの業務に係ることで、E・Jグループの技術・ノウハウを活かしていきたい。

環境保全・負荷軽減及び循環型社会の実現は、人々の生活の全領域に関わり、生活基盤である社会インフラを担当する建設コンサルタントの活動の中心軸ともいえます。国や地方自治体などにおける公共投資では、国民の負託を受け、建設コンサルタントに業務を委託し、インフラにおける環境負荷低減を実現するための活動と実現を図っています。建設コンサルタントとしてこの負託に応えることが求められています。この負託に対し、E・Jグループが長期ビジョンの下で進めていく環境対応の強化は、将来におけるE・Jグループ事業活動の要で、これを実現することが「社会インフラコンサルタント」への脱皮を意味します。今回の長期ビジョン「E・J-Vision2030」は、幅広いノウハウと日本全国・海外の拠点と優れた技術を持つグループ会社を擁するE・Jグループに求められる時代の要請に適った方向感と考えます。この方向感を推し進め、環境負荷軽減対応をより価値のあるものへと変えていきます。

ICTを活用した自動化機器：自律型無人潜水機 (AUV)



水中の多様な3次元データ(位置、地形、水質、流速等)や水中画像を自動的かつ同時に取得することが可能。

グループとしてのこれまでの取り組み

これまでにも、社会の要請に応え、国内外において環境負荷軽減・循環型社会の実現に向けて、建設コンサルタントの主力分野で、様々な取り組みを実践してきました。

長期ビジョンの基本方針のひとつとして「環境負荷軽減対応の強化」を掲げています。この取り組みは建設コンサルタントの主力分野として第3次・第4次中期経営計画においても積極的な取り組みを重ねており、評価もいただいています。国内においては、再生可能エネルギーの利用促進に向けたバイオガス発電をはじめ、生物多様性保全業務の実施、効率的な廃棄物処理施設整備、省エネ照明設備の設計(EJEC特許技術)、太陽光発電施設設計など、グループ事業として携わる多くの領域で環境への配慮を行ってきました。この内、廃棄物処理施設の設計においては経験豊富な優れた人員を擁し、国内屈指の実績を誇っています。一方海外に



ごみ処理最終施設:エコパークいずもぎ

新たな価値変化に柔軟に対応で

社会が大きく変化する中、想定される新たな課題に対応すると同時に、想定外の変化にも対応できる柔軟な

きる事業基盤の構築を目指す

事業基盤の構築を目指す。

グループとしてのこれまでの取り組み

「安全・安心な社会づくり」への貢献は、建設コンサルタントとしての責務であり、これまでも数多くの取り組みを実施してきました。

インフラ整備の役割として社会・産業の発展を支えるとともに、国民の「安全・安心」な生活環境をつくりだすことは最も基本的なものとなります。この観点からE・Jグループは、持続可能でレジリエントな社会づくりへの取り組みを進めてきました。特に、近年激化する自然災害に対しては、設立以来のグループのコア・コンピタンスである「防災・減災」への優れたノウハウを活かし、防災設備等の整備事業に携わると同時に、東日本大震災、西日本豪雨、熊本豪雨、令和元年東日本台風（台風第19号）などへの緊急対応や復旧・復興に尽力してきました。また、これらの取り組みを下支えし、新たな技術開発や災害調査に携わる「災害リスク研究センター」（2021年6月：災害リスクのみならず幅広い研究・開発を担う『EJイノベーション技術センター』として改組）を2016年に設立し、業界をリードする形で防災・減災技術の研究開発に取り組んできました。他方、海外においてはODA案件を中心に道路設計、都市計画、水道、ごみ処理などに関わり地域住民の生活向上に向けたインフラ整備を支援してきました。



災害対応：小田川堤防決壊（国交省中国地整）

目指す方向

レジリエントな社会創りへの貢献を実現する

長期ビジョンでは、「レジリエントな社会づくりへの貢献」の副題として「国内外の良質なインフラ整備や維持管理と地域の生活環境向上や活性化施策を通して、『安全・安心な社会づくり』に貢献する」を挙げています。災害対応はレジリエントな社会の基本ですが、それだけではなく、文化、経済、生活などがつながった複合的な社会の課題対応力が求められています。今以上に、少子高齢化の下、東京一極集中、都市部への集中、地方の疲弊など健全な国土の発展を阻害する可能性が広がっています。E・Jグループの強みのひとつはグループ会社が国内外の広範囲に拠点を有し、地域に密着した活動を基本にしてきたことです。その地域にはその地域にふさわしいレジリエンスが必要であり、その複合的な課題解決を新たな価値創造をもって行うことが大切です。全国的に求められる新たな防災、減災、国土強靱化、行政支援のための技術・ノウハウの開発・習得にグループをあげて取り組みを進めていきます。また、国内外に既に構築されているインフラ設備・施設の自動健全度調査、AI診断技術を使用した維持管理や長寿命化など、社会要請に合った対応を行っていきます。また、E・Jグループは、技術・人材が手薄になりつつあるインフラ対応機関や地方自治体への技術・人材支援を行っていきます。そして、PPP、PFIなどを通じて新たな時代的要請に先陣を切って、社会をよりレジリエンスにしていく新たな事業組成を実現し「安心・安全な社会づくり」に貢献します。



災害復興：岩手県山田町織笠地区

取り組みのポイント

既存・新領域事業の充実とグループ総合力による事業拡大を行う。

「安全・安心な社会づくり」の実現において意識すべきことは、地球温暖化に伴う異常気象による災害リスクの拡大や、ハードを中心とした全国一律の防災対応では十分な減災につながらない場合が多発していることです。防災・減災技術に対する社会的要請は国土強靱化対応でも求められるように非常に大きくなっています。このため、ハード一辺倒の対応から、災害シミュレーションや河川氾濫のハザードマップ、避難シミュレーションなどのハードとソフトを組み合わせた設計や情報提供サービスが必要となっています。この領域は、グループとして業界屈指の実績と技術を保有しており、今後もAI分析や、情報のデジタル化などを進め時代に合った対応を強化していきます。また、文化・経済・生活などのレジリエントな地域社会の創設については、既に、当グループ会社の特定事業会社にて農林業を主軸とする地域活性化プロジェクトなどを進め、実績を積上げており、長期ビジョン実施期間において本格的な新事業の拡大を図っていきます。加えて、レジリエンスの対応領域が拡張している中で、新技術・ノウハウの開発・習得を進めながら、オープンプラットフォームも視野に入れたアライアンス、協業、M&Aを含め精力的に進めます。



3次元解析：津波シミュレーション

長期ビジョン達成に向けて

今に満足することなく、絶えず革新と進化を続ける。

長期ビジョンは、10年後の2030年の我々のあるべき姿を策定していますが、10年後、どのような社会が現れるかは、イノベーションが加速度的に進む中、想定しづらいのが現実です。スマートシティ、グリーンインフラなどの事業機会が拡大していることは想定できますが、現状の視界にまだ入ってきていない新たな事業機会も生まれるものと思われま。我々がまずやらなくてはならないことは、現有のトップ技術に固着することなく、変動する社会環境にフレキシブルに対応できる発想と投資、人材育成により事業のプラットフォームを創り出すことです。地域と共生する事業活動を主軸とするE・Jグループにしかできない、地域・広域ニーズをいち早く吸い上げるマーケットインの思想でイノベーションを続けていきます。E・Jグループは、これまでに橋梁設計などにおいて土木学会賞や地方自治体が行うコンペティションで業界トップレベルの受賞数を誇ってきました。これらの受賞は、当該建設物が美しい（構造・機能的/デザイン的など）だけではなく、環境保全、地域全体の活性化などに配慮した設計が受賞理由となっています。グループは、上記のように社会的に評価を頂ける多くの技術者と卓越したノウハウを有するグループ会社を擁しています。建設コンサルタントとして環境保全、社会の発展、生活の向上などに貢献していきたいという志を持った多くの人員がいます。この志を持った技術者がチャレンジできる環境構築に注力し、求められるレジリエントな社会づくりに貢献していきます。

特集 基本方針3 「ダイバーシティ経営の実践」

ダイバーシティ経営を推進し、E・Jグループをより強くする

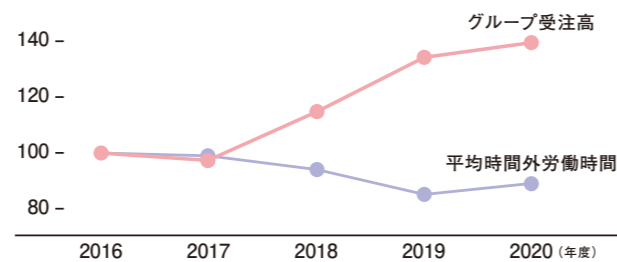
しくみを変える しごとを変える それによって、組織を強化する



E・Jホールディングス株式会社
取締役
金 声漢

整備に合わせ取り組みを加速し、女性採用率を高めるとともに、女性が働きやすい職場の整備を進め、「えるぼし」の最上位の認定や「くるみん」の認定を受けています。また、男性の育休取得率も約3割となり、仕事と生活の両立も進んでいます。一方、労働時間の削減については、近況、好調な受注により業務量が増える中で、社員の平均時間外労働時間を2016年度比、約10%の削減を2020年度に達成しています。こうした中、新型コロナウイルス感染症拡大を契機にしたテレワーク体制の整備にも取り組み、多様な働き方にも対応を進めています。

■平均時間外労働時間の推移 (EJEC)
(2016年度を100とした場合の指数)



目指す方向

グループの持続的成長の糧となる多様性を創りだす。

長期ビジョンでは、「ダイバーシティ経営の実践」を基本方針のひとつに挙げています。E・Jグループの考える「ダイバーシティ経営」は、多様な人財がその能力を最大限に発揮できる環境を提供することによって、個人と組織がともに持続的成長を成し遂げるものです。この達成に向けては、WLB（ワーク・ライフ・バランス）を実現するための生産性向上や生産環境の改善等の働き方改革の推進、また、技術伝承や教育を含んだ人財マネジメントの強化が重要となります。

建設コンサルタント業界においては、バブル経済崩壊後、1990年代半ば以降の建設投資の削減期に、職員の積極的

な採用を手控えてきた経緯があるため、それ以前に入社した40代後半以上の人員と近年の建設事業の追い風による積極的な採用により一気に拡大した20代の人員との年齢層が非常に薄くなっています。その結果、就労意識などの世代ギャップが存在すると同時に、技術の伝承が大きな課題となっています。また、デジタル革命など加速する社会環境の変化により、社会資本整備のあり方も質を変えつつ拡張し、建設コンサルタントには幅広い知見と多様な視点が求められてきています。

このような状況の下、これまでの我々の「しくみ」と「しごと」をデジタルシフトによって大胆に変え、長時間労働の更なる是正や、多様な働き方が可能な環境の整備とともに、女性活躍施策や、両立支援施策、若手社員のキャリアアップ・育成施策、シニア社員の活躍施策等を展開し、多様な人財が能力を最大限に発揮できるダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいきます。また、これらを通して、グループの戦力を発展させるとともに、多様な人財を抱えることにより、複合化するソリューションに対応可能な組織へと変貌させていきます。

取り組みのポイント

社内の「しくみ」を変え、「しごと」を変える。このために、DXを活用する。

具体的に取り組みを進める上では、いくつかの注力すべき領域があり、この領域を組み合わせながら、新たな社会パラダイムに対応できる強い組織を創っていきます。

仕事と生活の両立推進による人財の確保

多様性確保の基本となる多様な人財の登用、多様な働き方の実現に尽力し、いかなる世代にとっても働きやすく働きたいのある職場環境を構築します。とりわけ、女性活躍においては、新卒採用比率で30%程度を確保すると同時に、管理職への登用、男女ともに働きやすい子育て支援などを進めていきます。

■女性新卒採用比率の推移 (EJEC) (単位:%)

	2019年度	2020年度	2021年度
女性新卒採用比率	31	23	36

ICT・AIの利活用による労働時間の更なる削減

目的を達成するためには、今の仕事を単に効率化するだけではなく、社内の「しくみ」から変えていく必要があります。身近なところでは、ペーパレス、ハンコレス、キャッシュレスなどの「複数のレス化」です。このために、ICTやAIといったデジタルの力を最大限活用します。社内のバリューチェーンにおいて利益を直接的に生み出す生産活動の効率化はもちろんのこと、バリュ

チェーンを支援する間接業務の効率化を図り、両輪で労働時間を削減します。まずは、間接業務を効率化することで職員の労働時間を削減し、生み出された余力によって生産活動の効率化を加速させます。社内ERPシステムの刷新による抜本的な改善とともに、定型業務の効率化だけでなく、複雑な判断を要する業務についてもAI等のツールを活用するなど、我々の「しごと」を変えていきます。

教育研修制度の拡充による、人材マネジメントの強化

建設コンサルタント業では、従来、OJTを主体とした技術の伝承が行われてきましたが、人員構成のアンバランスによる世代ギャップや就労意識の変化などにより、技術・ノウハウの伝承がスムーズにいかなくなってきています。この問題を解決するために、社内のナレッジ共有のしくみを一層洗練化することはもちろんですが、2021年6月に社内大学的な「EJアカデミー」を開校し、就業時間内のWEB講座として大学・行政関係者、さらにはコミュニケーション力を高めるためにアナウンサーなどを講師として招き講習を実施し、若手職員の学びに対して会社としての取り組みを始めています。※詳しくは、P24をご覧ください。

長期ビジョン達成に向けて

この取り組みをできるだけ早く、拡げていく。10年後の達成では遅すぎる。

パラダイムシフトが起こる社会において、建設コンサルタントの役割は、従来の領域を超えて広がりつつあります。そして、この社会からの要請に応えるには多様性が必要です。E・Jグループは、規模や特色が異なる事業会社で構成されていますが、10年後においても「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として活躍し続けるには、ダイバーシティ経営で先行するEJECのモデルケースをいち早くグループに展開する必要があります。このために当社組織の改編を2021年6月に行い、グループに共通する計画を立案する「企画本部」、その実行に当たる「事業統括本部」、さらに人事関連の専門部署として「人事・法務部」を設置しています。これら組織の連携により業務の効率化や人財関連で先行するEJECのシステムをグループ会社に導入していきます。さらに、その先においてはグループ全体の「タレントマネジメント」システムの構築を予定しており、グループ内での適材適所を実行していきます。

かつて、建設コンサルタント業界においては事業の裏側に隠れ、その重要性が認識されていなかった人財マネジメント“ダイバーシティ経営”を、長期ビジョンの下でE・Jグループを強くするために、積極的に推し進めていきます。

働く人の多様性がE・Jグループを強くする。

特集 基本方針4 「最適な体制構築のためのガバナンス強化」

ホールディングスの人員を強化し、芯の通ったグループへ

E・Jグループをより強くしていくためのガバナンス上の課題はまだ多くあるが、まずは、ホールディングス内

の陣容を整備し、態勢を強化する。



E・Jホールディングス株式会社
取締役
浜野 正則

グループとしてのこれまでの取り組み

グループ会社数が増える中、新たな体制整備を行いガバナンスの実効性促進に努めています。

企業に求められる社会との共生や社会規範の遵守、持続的成長への経営基盤の強化など、ガバナンスの役割は益々重要となっています。E・Jグループにおいては、第4次中期経営計画期間内に4社のM&Aを行うなど2021年5月末時点で連結子会社12社、非連結子会社6社を擁するグループとなり、これまでに進めてきました、「当社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、各事業会社に業務執行機能を分離する」基本的ガバナンス体制のより一層の強化が求められる状況です。この体制強化に向けては、2021年6月11日に施行された改訂コーポレートガバナンス・コードの主旨・改訂内容も参照しながら諸施策を展開しています。取締役の構成においては、スキルマトリックスを考慮するとともに、社外取締役を1名増員し3名とすることで、全取締役8名の3分の1以上を確保すると同時に、これまで全ての社内取締役が、子会社の取締役を兼務していた状況から社内取締役5名の内、3名を専任とする改選をしました。また、組織体制的にも従来の企画本部、管理本部の2本部体制からグループ

連携を進める事業統括本部を設置し3本部体制にするとともに、グループガバナンスとして重要な人事面を統括する「人事・法務部」を管理本部内に設け、ガバナンスの実効性を高めています。この他にも指名・報酬委員会の機能強化や役員報酬における業績連動型株式報酬制度の一部改訂などを実施しています。

■これまでのガバナンス強化に向けた主な施策

2021年8月	社外取締役を増員し、1/3以上を確保
2021年7月	長期ビジョン発表、ESGを経営の中心軸に
2021年6月	本部機構の改編によるガバナンス体制を強化
2019年4月	「指名・報酬委員会」設置
2018年12月	役員向け株式交付信託を設定
2017年度	取締役会実効性評価を開始

目指す方向

ガバナンスを核にしたホールディングス体制の強化

E・Jグループのグループ構成は、多様な事業会社を持ち、それぞれにおいて置かれている事業環境により事業スタイルが異なります。しかしながら、今後の建設コンサルタント業界における長期的成長には、グループ全体としてのブランド化が不可欠なものとなっています。長期ビジョンの基本方針のひとつとして挙げられているガバナンスの強化は、単に経営基盤の強化のみならず、凛としたグループブランドを創りだし、市場に浸透させていくことが大きな目標となります。このためには、グループとしての規律や方向感を確立し、グループ全体に押し広げていく必要があります。現在においてもマネジメントクラスが出席する「グループ経営会議」や「グループ

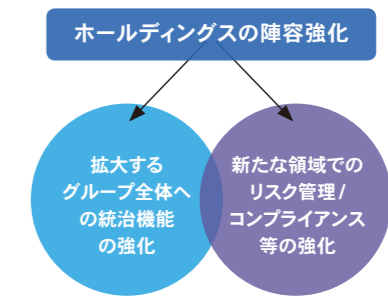
リスク管理委員会」、さらには、ホールディングス役職員のグループ会社役員等への就任など規律遵守を図っていますが、今後は、コーポレート部門間の実務者による協議やガバナンスの重要な領域となる人事面においてグループ会社との連携を深めていくことを目指します。このような施策を通じて、ホールディングスによる統治を強化し、一体感あるグループとしてステークホルダーとの対話を進めていきます。

取り組みのポイント

新たな局面に対応できるガバナンス体制の構築

長期ビジョンは、ESGを経営の中心軸としており、改訂コーポレートガバナンス・コードでも提唱されているサステナブルな経営思想・基盤を確実に実践していくためのガバナンス体制の構築に取り組んでいきます。また、拡大するグループ構成及び拡張する事業分野を前提に、実効性の高い体制整備・運営強化を急ぎます。例えば、「グループ経営会議」に社外役員も参加し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けた建設的な討議の実施です。また、長期ビジョンでは「未来型社会インフラ創造グループ」を目指し、新しい分野へ進出していくと同時に、海外事業の拡大を目標に掲げています。これまでと異なるコンプライアンス、リスク管理なども求められます。この新たな局面において実行性の高いガバナンス体制を構築するには、ホールディングス内の陣容強化が大きなポイントとして挙げられ、即戦力となる専門的な人財の獲得・育成を進めていくことが必要です。一方、直面する課題としては、後継者育成やサプライチェーンマネジメント、ステークホルダーとの対話促進などがあげられ、その取り組みを進めていきます。

■ガバナンス強化のポイント



長期ビジョン達成に向けて

全ての“間”においてコミュニケーションを強化し、グループ価値向上に資するガバナンス体制を構築する。

建設コンサルタント業は、その業務内容から技術者主体の人員構成になっています。また、グループ会社の中には優れた技術・機能を持つものの、自主的なガバナンス強化に充てる人員が不足している場合があります。このような状況においてガバナンスの実効性を高めていくには、コミュニケーションの促進とホールディングスの機能強化が重要です。社会構造が複雑化し、様々なガイドライン、コード、イニシアティブが提唱される中、所謂、コーポレート部門の人員も技術者です。このコーポレート部門の技術者と事業部門の技術者がコミュニケーションを密にし、一体となって企業を動かしていく。また、業容・規模は異なるもののグループ会社間の秩序ある連携と情報共有。そして、ホールディングスを核としたステークホルダーとの対話の促進。人と人、組織と組織の間、会社と会社の間、グループとステークホルダーとの間、この“間”のコミュニケーションを埋めていくことが重要です。

まずは、ガバナンスとして基本的な経営の透明性を確保し、その上で全ての“間”をつなげていく、これがグループ価値向上に資するガバナンス体制であると確信しています。

第5次中期経営計画：フレーム

第5次中期経営計画

E・J - Plan2024

(2021年度～2024年度)

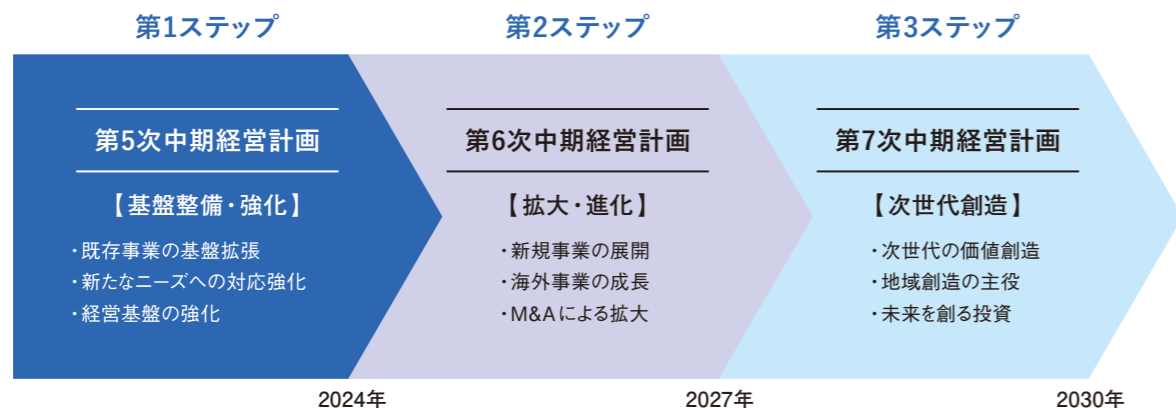
革新・進化のための基盤整備

長期ビジョン「E・J-Vision2030」では期間を3つに区切り、それぞれにテーマを定めた中期経営計画に取り組んでいきます。第5次中期経営計画（2021年度～2024年度）「E・J-Plan2024」は、ビジョン達成に向けた第1ステップとして「革新・進化のための基盤整備」期間と位置づけ、経営システムの強化・置き換えなど、事業拡張に向けた土台を創りだしていきます。

具体的には、5つのメインテーマ（基盤整備のための取り組むべき目標）を定め、その目標を組み込んだ3つの基本方針を策定しています。建設コンサルタント業界の現状は、激甚化する自然災害対策などへの公共投資が堅調に推移することが見込まれていますが、かつての高度経済成長時代と同じように公共事業投資の伸びに合わせて業容を拡大する成長モデルは描けません。これからの長期的成長には、新たな分野の開拓と差別化できる技術・ノウハウの獲得による競争力強化が必要です。第5次中期経営計画は、この視点に立ち、イノベーションを生み出す体制の構築、建設コンサルタント業界での生き残りに必須となるDXを推進すると同時に、インフラ整備需要が拡大する海外での事業基盤を確立し、そして、企業にとって最も重要な人財マネジメントを強化していきます。

■長期ビジョンにおける各期間の目標と第5次中期経営計画の位置付け

3段階のステップにより、確実にビジョン達成を目指す。



第5次中期経営計画は、4年間の計画としてこれからの成長に向けた経営・事業基盤の強化を図ると同時に、寡占化する業界内での地位を揺るぎないものにしていくために規模の拡大を目指します。基盤整備として取り組む新技術・自動化・デジタル化を武器に、既存市場の深耕を図り、サービス領域の拡充を進め、シェアの拡大を勝ち取ります。最終年度の目標値については、2020年度比、売上高は約10%増、営業利益は生産性向上や効率化を進めることで約20%増、最終利益は約8%増を計画しています。また、期間中のイノベーション推進投資として40億円の投資枠を設定しており、この原資を基にかつてない積極的な投資を行います。配当政策としては、事業環境、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して決定していきますが、当面は、株主資本配当率3.0%を目安に実施します。

■投資枠

投資方針 **イノベーション投資：約40億円（第5次中期計画）**
 【イノベーション推進に基づく投資の実践】

DXによる業務プロセス改革、生産効率の改善への投資
BCP(感染症対策含む)、働き方の多様化に対応した作業環境整備に係る投資
防災・減災、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発への研究開発投資
多様な人財の採用と人財育成・能力開発のための、教育・研修関連投資
事業規模拡大、地域や業務の補完・連携強化のためのM&Aの実施 <small>※上記投資額には含まれない</small>

■第5次中期経営計画目標値

わが国有数の建設コンサルタントグループとして、規模の拡大と収益力の向上を目指す。

	2020年度 (実績)	第5次中計 (2024年度目標)	増加率
連結売上高	34,334	38,000	10.7%
連結営業利益	3,857	4,600	19.3%
連結当期純利益	2,784	3,000	7.8%
株主資本配当率	2.3%	3.0%(目安)	—

(単位:百万円)

■全体フレーム



第5次中期経営計画：3つの基本方針

第5次中期経営計画

3つの基本方針

シフトする社会資本整備の動向に合わせ、既存・新規の両面を睨む

現在の建設コンサルタント業界においては、かつての開発・建設型のインフラ整備から、国土交通省が唱える「予防保全」に代表されるインフラメンテナンス領域への比重の移り変わり、ハード（建設）のみからソフトを組み込んだインフラサービスへの質的転換などが進んでいます。また、既存業務におけるICTや自動化機器の活用による効率化、生産性向上も求められています。このシフトする社会資本整備のあり方の中で、2020年12月の閣議決定により国土強靱化、防災・減災対策、地域活性化施策に重み付けがなされ、大きな転換期を迎えている状況です。さらに、シェアリングエコノミー、DXなどの社会全般の動きやSociety5.0、カーボンニュートラルなどの政策により新たな市場の形成も想定されます。一方、この大変革の中にある建設コンサルタント業界内では、様々な変革に対応すべく人員・資金余力が必要となり、業界上位の総合建設コンサルタントによる寡占化が進んでいます。第5次中期経営計画で策定した3つの基本方針は、この市場・業界環境を背景に総合建設コンサルタントグループとして持株会社体制のメリットを活かしながら、全方位的に対応を進めていくものです。E・Jグループは、3つの基本方針にグループ全体で取り組み、“未来型社会インフラ創造グループ”の礎を築いていきます。

1. 既存事業強化とサービス領域の拡充

- a. 最先端技術を取り入れ、国土強靱化、老朽化するインフラメンテナンス、環境に配慮したサステナブルな社会インフラの整備、CM等の行政支援のサービスを深化させ、重点課題として取り組む
- b. 3つのコア・コンピタンスを基盤にした6つの新重点分野により、今後成長が想定される事業領域の拡大、変革を図る
- c. 経済発展とともにインフラ整備市場が拡大する東南アジアを中心に、M&Aも含め海外事業基盤の再構築を図る
- d. 研究開発、デジタル機材等への積極的投資によりDX推進を加速し、競争優位性を確保する

基本方針のひとつ目として掲げる「既存事業強化とサービス領域の拡充」においては、長期ビジョンで定めた6つの新重点分野を中心に成長が期待される領域での事業強化を進めていきます。特に、注力していくのが、現在の公共事業の中で重み付けがされている国土強靱化、老朽化するインフラのメンテナンス及び環境配慮型インフラ整備に関する行政支援です。これらの市場でのプレゼンス獲得には、差別化された新たな技術が必要であり、その獲得・習得に向けて研究・技術開発に積極的な投資を行います。また、サービス領域の拡充においては、既存事業の延長線上及び周辺領域での新たなインフラニーズに応えていきます。加えて、長期の成長に欠かすことのできない海外展開の強化については、既に拠点等の整備はある程度進んでいる状況から、実需獲得に向けて、現地企業との協業、現地企業のM&Aを進めます。

無電柱化整備

電線共同溝の設計のみならず、抜柱協議にも参加し電柱の無いまちづくりに貢献

30数年にわたる業務ノウハウを設計に活用



小型ボックスの採用を提案し整備コスト削減

2. 多様化するニーズへの対応力の強化

- a. データ、情報資産、ICT技術を活用した新商品、新サービスを開発する
- b. 既存の農林事業を活かした地域課題解決ビジネスを深化させる（BtoBtoCなど）
- c. グリーンインフラ、スマートシティ、物流・ロジスティクス推進等未来型社会インフラへの知見・ノウハウ・技術を獲得し新たなインフラニーズに取り組む
- d. 新規事業・技術力強化に必要なアライアンス・M&Aを積極的に行う

2つ目の基本方針「多様化するニーズへの対応力の強化」においては、新たな社会秩序の出現により進化・多様化する建設コンサルタントへのニーズに応えられる素養を強化していくものです。デジタル化が進み建設コンサルタント業界においてもデータの蓄積や情報資産が生まれています。このデータを使用した新たなサービスの開発を目指します。また、スマートシティ、スーパーシティ、グリーンインフラなども当然に建設コンサルタントが関係する領域であり、この「未来型社会インフラ整備」への対応を進めます。これらの取り組みにおいては、これまでの建設コンサルタント業の枠組みを超えた知見・ノウハウも必要になることから異業種も含めた広範囲なアライアンス、協業を行っていきます。

建設DX



3. 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築

- a. バリューチェーンの進化により、業務の効率化・生産性の向上・成果品質の確保を図る
- b. グループ総合力を結集し、更なる企業価値向上を目指す
- c. サテライトオフィスやテレワークを活用した多様な働き方を実践し、ダイバーシティを尊重した職場づくりとグループのブランド力強化を行う
- d. イノベーションやマネジメント人材育成の強化を目的とした『企業内学校』の創設と活用及び多様な人材確保によりグループの技術力の向上・人的資源の拡充を目指す
- e. リスクマネジメント・内部統制の強化はもとより、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた強固なガバナンス体制の構築と経営の透明性の向上により、株主・投資家との信頼関係を醸成する

3つ目の基本方針「環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築」においては、グループ力の結集を大きな目標のひとつとして掲げています。現在マクロ的視点では、建設コンサルタント業界は寡占化が進んでいますが、現場の要請としては、より地域固有の課題に就いていくことが求められています。E・Jグループは、グローバルに活躍する総合建設コンサルタントから地域密着型の建設コンサルタントまで幅広い陣容を擁しており、グループ会社間で情報を共有することで新たなニーズに対応すると同時に、地域に密着したソリューションの提供が可能です。また、グループの持続可能性を担保する人材マネジメント、リスク管理、コンプライアンスなどガバナンスの強化を進めながら、人材教育に向けて企業内大学を開校し、人員のスキルレベルを向上させていきます。

働き方改革の推進

多様な働き方ができる職場環境を整備し、人材の確保・育成を図りながらESG経営を推進

- 仕事の生産性・効率向上
- 女性活躍促進に向けた人材確保・定着支援
- 職員の意欲向上・定着支援
- コロナ後の新しい働き方改革に対応する業務環境整備



第5次中期経営計画：主な取り組み

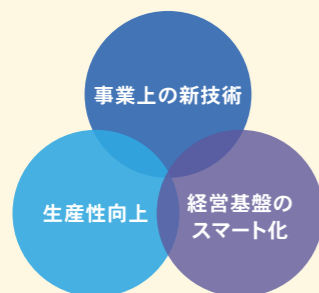
主な取り組み

ICT・AIの導入、M&A・協業の推進、人材の確保・育成を図り、 新たなパラダイムに対応する経営・事業基盤を構築

E・Jグループは、前中期経営計画（第4次中計）において、変化する市場環境に対応すべく「盤石な経営基盤の構築」を進めてきました。しかしながら、2020年代の10年間は、これまでの社会・市場のあり方を一変させる激動（社会・産業のパラダイムが変わる）が予想されます。このシフトに対応するには、既存路線の延長線上での基盤整備のみでは、おいていかれる可能性が高く、企業経営、事業展開において新たなパラダイム上に現在の要素を置換する必要があります。第5次中期経営計画ではこの置換を成し遂げるために、重要となる施策に全力で取り組んでいきます。

DXの推進による イノベーションプラットフォームの構築

デジタル革命が各産業界で起こる中、建設コンサルタント業界においても、もはやベースの施策となっています。国内有数の建設コンサルタントグループとして、DX化による生産性向上や効率化を図り競争力を強化。また、人材確保に向けた働き方改革にもつなげ、DX導入による新しい経営・事業パラダイムを構築していきます。



第5次中期経営計画は、新しい時代を切り開くイノベーションに向けて40億円の投資枠を設けています。その内、このDX推進による新たなソリューション開発、業務プロセス改革、生産効率改善に多くを投資していく予定です。これからの時代、イノベーションし続ける力が企業の優劣劣敗に直結します。E・Jグループは、DXを推進することにより、建設コンサルタントの未来に開かれたイノベーションプラットフォームを構築し業容を拡大していきます。実際のDX展開においては、各グループ会社の取り組みを支援すると同時に、主要なグループ会社であるEJECにおいてDX導入のモデルケースを検証し、その成果をグループ会社に波及させ無駄のないDX化を進めます。

差別化技術の開発による 圧倒的に強い領域の創出

E・Jグループは、民間企業初となる小型AUVの導入など、差別化技術の開発を進めてきましたが、建設コンサルタント業に求められるソリューションは、多様化すると同時に統合化の傾向を強めています。この新たなニーズに対応すべく「EJイノベーション技術センター」をEJEC内に設立しています。

EJイノベーション技術センター（EJIT） — 旧災害リスク研究センターを拡張 —

- 災害リスクグループ
- データサイエンスグループ
- インフラ技術グループ

高度経済成長期のような全国一律のニーズに同一の業務対応は、すでに消滅したといっても過言ではありません。現在は、その現場にふさわしい固有のソリューションが求められています。また、ソリューションの内容も「構造物等を作って終わり」から構造物の撤去までを含めたライフサイクル全体を通じた健全性への配慮や構造物等が提供する便益をフォローするサービス展開までに拡張しています。E・Jグループの考える差別化技術とは、このインフラソリューション全体を捉えた技術・ノウハウです。これからのインフラ整備に求められる総合的な知見・技術・現場ノウハウなどを培い、データサイエンスなど新しい専門領域も含めてソリューション自体の差別化により圧倒的に強い領域を創出していきます。

M&A/協業の推進による 活動領域の拡張

E・Jグループは、「Think TankとDo Tank」機能を併せ持つ総合建設コンサルタントを目指しています。そのためには、業容拡張に必要な技術・ノウハウを持つ企業との協業を進めると同時に、グループの営業基盤が比較的に弱いエリアでの地域コンサルタント会社のM&Aに積極的に取り組みます。



新たな社会秩序が動き出すことは、建設コンサルタントにとって新たな市場機会を生み出します。これまでのある限定されていた公共事業の範囲を超えた市場への進出チャンスがあります。このためには、多彩で複合的な課題解決能力が必要となることから、異業種も含めた連携を強化していきます。また一方、長期ビジョンに掲げる事業を通じた「安心・夢のあるサステナブルな社会の実現」に実質的に貢献していくには、更なる業容拡大が必要です。この視点から、海外事業も含めた既存事業の強化につながるM&Aも進めます。E・Jグループは、M&Aや協業などを通じて国内から海外まで、既存から新規市場まで幅広い領域に事業を拡張していきます。

教育制度を進化させ、 企業風土に芯を通す

建設コンサルタント業界においては、事業領域が拡張することにより習得すべき知識・技術が広がり、また、日進月歩のテクノロジーの進化を取り込む教育が重要となっています。この状況に対応するために企業内学校を創設しています。

EJアカデミーの開校



コンサルタント技術者に求められる技術の高度化やニーズの多様化、ITやAIに代表される急激な変化への対応など、第一線での活躍をサポートしていくためには社内大学的な教育機関が必要と判断し、「EJアカデミー」をEJEC内に2021年6月に開校しています。初年度は、EJECの社員を対象として土質力学等の基礎講座、地震工学等の専門講座、行政・政策等の共通講座等10講座をウェブ方式で開設。将来的にはグループ会社社員に広げ、グループの技術力の向上・人的資源の拡充を目指していきます。E・Jグループは、これまでに多様な働き方を取り入れ、ダイバーシティを尊重した職場づくりを進めてきましたが、「EJアカデミー」を通じて建設コンサルタント業の使命を果たすべく、生涯にわたり学習する風土を創り出していきます。

コーポレート・ガバナンス

当社は、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献する」ことを経営理念として掲げ、グループ各社を通じて建設コンサルタント事業という公共・公益の未来価値創造に関わる事業を展開することで、社会的な使命を果たすとともに、持続的な成長と企業価値向上を目指しています。

基本的考え方

当社は、グループ全体の企業価値の向上並びに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。経営の透明性・公正を確保し、かつ、迅速な意思決定及び業務執行並びにその監督を確実に実施すべく、持株会社である当社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、各事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を可能としています。また、当社経営に対するより高い信頼と評価を確保するために、当社グループ全役員が、関係法令や企業倫理の遵守を通して社会的責任を果たすことができる体制を構築、整備し、不祥事の発生防止に努めています。

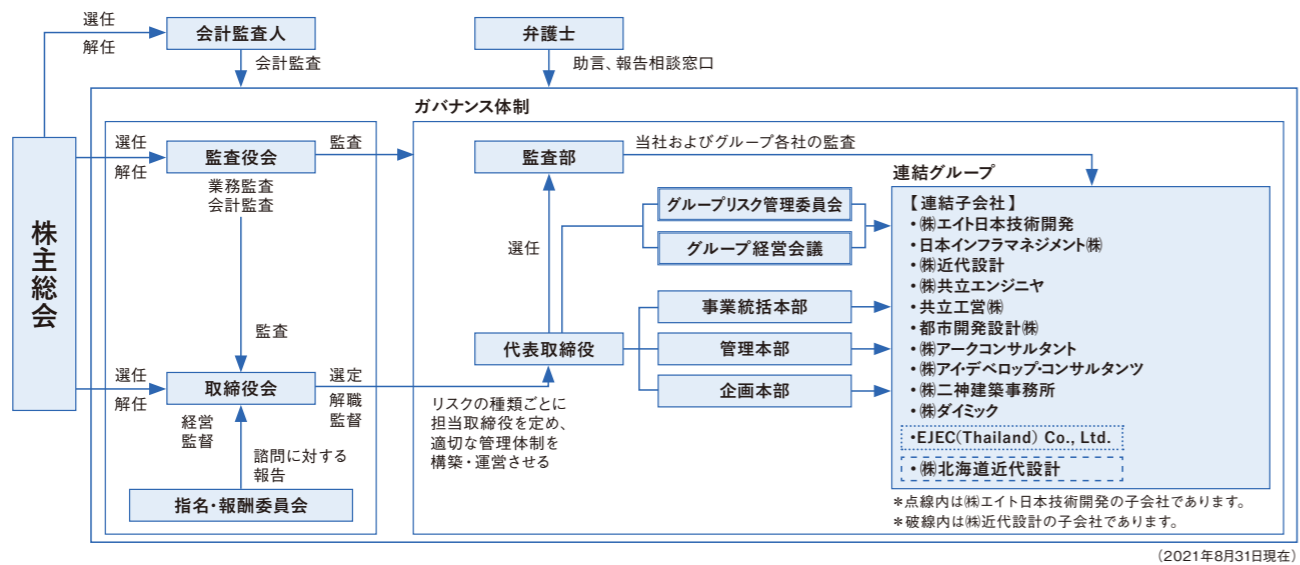
コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

当社は、ガバナンス強化を経営の最重要課題のひとつとして掲げ、これまでも取り組みを進めてきました。2017年度以降、定期的に取締役会の実効性評価を実施し、2018年の第11回定時株主総会において取締役へのインセンティブ報酬を決議。2019年4月には、社外取締役及び独立社外監査役が過半数を占める任意の諮問委員会「指名・報酬委員会」を設置するとともに、同年10月に、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定。また、これら諸施策と並行してグループの統治強化に向けて、情報連絡体制を構築強化すると同時に、グループ企業等の横断的な内部統制の充実と監視体制の整備を図ってきました。

こうした中、当社は2022年4月に予定されている東証再編において、プライム市場の上場基準を満たし同市場への申請の準備を進めています。プライム市場においては、より一層のガバナンス強化が求められ、2021年6月に施行された改訂コーポレートガバナンス・コードなどを参照し、より透明性の高い適切・適正な体制づくりに努めています。2021年8月27日開催の第14回定時株主総会においては、社外取締役を2名から3名に増員すると同時に、これまで社内取締役が子会社の取締役を兼務していた状況を一部改善し、当社専任の取締役としています(社内取締役5名中3名が専任)。併せて、拡大するグループ子会社の管理強化に向けて「グループリスク管理委員会」及び「グループ連絡会議」を設置しています。一方、これら諸施策の確かな実践に向けて、これまでの企画本部、管理本部の2本部制からグループ会社の連携を図る「事業統括本部」を加えた3本部体制へと再編し、当社機能・人員の拡充を図っています。

当社は、10年後の2030年をターゲットにした長期ビジョンを2021年7月に発表しており、その中でESGを経営の中心軸としていくことを定めています。建設コンサルタントの事業は、元来、社会に貢献していくことを使命としてきましたが、これからのガバナンスの取り組みとして、この使命発揮においてESG的視点をグループ内に浸透させていくことがより重要となります。

■コーポレート・ガバナンス体制図



体制と活動状況

当社は、取締役会の機能を向上させ企業価値を高めることを目的として、2017年度以降、定期的(年1回)に取締役会の実効性について自己評価・分析を行っています。また、取締役、監査役の選任に当たっては、客観的視点や専門的知識による広い視野で、監視及び監査機能が発揮されるようにスキルマトリックスを活用し、多様性とバランスの取れた人選を行っています。また、2019年4月1日より社外役員が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めています。

■取締役関係

取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成されていましたが、2021年8月27日開催の定時株主総会において、社外取締役を1名増員し社外取締役3名を含む8名としています。なお、社外取締役3名は全て独立役員です。2020年度の実効性評価は、13回開催し、社内・社外取締役の出席率は右図の通りです。

	取締役会	監査役会
開催回数	13回	10回
取締役/社外取締役の出席率	100% / 96.2%	—
監査役/社外監査役の出席率	100% / 100%	100% / 100%

(2020年度)

■監査役関係

監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役(独立役員)です。2020年度は、監査役会を10回開催しています。

■社外役員の選任理由

氏名	選任理由
取締役 二宮 幸一	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、長年にわたり証券・金融業界に関わられておられ、その豊富な経験と高い見識はE・Jグループの資本政策等に関する有益な助言やコーポレート・ガバナンスにおいても強化が図れるものと判断したものです。 ●重要な兼職の状況:なし
取締役 阿部 宏史	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、環境工学分野に精通し、その豊富な経験と知識はE・Jグループが属する建設コンサルタント事業に有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。 ●重要な兼職の状況:環太平洋大学経営学部教授兼副学長兼地域・社会連携センター長
取締役 新田 東平	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、公認会計士の資格を有し、財務、会計に関する知識のもと、専門的かつ客観的観点から有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。 ●重要な兼職の状況:公認会計士
監査役 松原 治郎	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、公認会計士の資格を有し、財務、会計に関する知識のもと、専門的かつ客観的観点から有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。 ●重要な兼職の状況:公認会計士
監査役 宇佐美 英司	同氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、また、弁護士の資格を有し、法務に関する知識のもと、専門的かつ客観的観点から有益な助言とコーポレート・ガバナンス強化が図れると判断したものです。 ●重要な兼職の状況:弁護士

■独立性判断基準

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、下記の独立性等判断基準を適用しています。

- 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- 当社から役員報酬以外で、法律、会計又は税務等の専門家として、過去3事業年度のいずれかで1,000万円を超える財産を受けている者、また、その財産を受けている者が法人、組合等の団体である場合はその団体に所属する者
- 当社からの過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付を受けた者又は寄付を受けた団体の理事及びその他の業務執行者
- 2親等以内の親族が、上記(i)~(iii)又は当社若しくは当社子会社の業務執行者として在職している場合、又は過去5年間において在籍していた場合
- 他の上場会社の取締役及び監査役の兼任が、当社を除き5社以上の場合

コーポレート・ガバナンス

■ 役員の研鑽・研修サポート

社内取締役及び常勤監査役については、必要に応じ職務遂行に必要な情報等の提供を行うとともに、各種の外部セミナー等への参加推奨を行っています。また、社外取締役及び社外監査役については、随時、当社の業務・財務・組織などの会社情報やその他職務遂行に必要な情報等の提供と説明を行っています。なお、取締役及び監査役が参加する外部の研修・セミナー等の費用は、社内規程に基づき当社にて負担しています。

■ 指名・報酬委員会

当社は、任意の「指名・報酬委員会」を取締役会の委嘱により、経営の透明性の向上に資することを目的に設置し、原則として年5回開催する計画となっております。この委員会では、取締役及び監査役の選定等並びに各取締役の報酬等の内容に関わる事項等について必要な審議を行います。また、その構成は、社内取締役1名、社外取締役及び社外監査役が各1名の3名で、過半数を社外役員が占め、同委員長は社外取締役が務めています。

役員報酬

当社の役員報酬のあり方は、グループの業績及び株式価値を株主の皆さまと共有し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に設計しています。社外取締役を除く取締役に対して、役位及び当期業績並びに中期経営計画に掲げる経営目標の達成度に応じて、短中期のインセンティブ報酬を設けています。この方針に基づき、事業年度ごとに評価し一定のポイントを付与する、業績連動型株式報酬制度を当社並びに連結子会社に導入しています。

■ 役員報酬の基本設計

- ・ 取締役の報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、役員規程及び役員等報酬規程を定め明文化するとともに、金銭報酬としての基本報酬と短期インセンティブ(当期業績報酬)並びに株式報酬としての長期インセンティブ(業績連動型株式報酬)で構成されております。
- ・ 報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に産業界の中位水準を志向し、当該決定方針の内容を含む役員等報酬規程をメンバーの過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会において審議し取締役会にて決議し決定しております。
- ・ 役員個別の報酬は、役割、会社業績社員給与等のバランスを考慮して定めた同規程の算定基準を用い算定し、役員報酬サーベイ等の市場水準調査結果等を用いた水準との妥当性の検証を図り決定しているため、取締役会も基本的に決定方針に沿うものであると判断しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、基本報酬のみとしております。

■ 役員報酬の方針等の決定手続

- ・ 取締役の報酬制度や基準の設定、役位毎の報酬水準の検証と見直し、業績連動型株式報酬の割当については、指名・報酬委員会において十分に審議し、取締役会にて決定しております。

短期
長期

固定報酬(金銭)+当期業績報酬(金銭)+業績連動型株式報酬(株式)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	66	61	4	5
監査役(社外監査役を除く)	8	8	-	1
社外役員	19	19	-	4

(2020年度)

内部統制システムの整備状況

当社及びグループの健全な発展にとって、内部統制システムの強化は不可欠との認識の下、会社法に定める「業務の適正を確保するための体制」を整備し、業務の有効性と効率性、手続の適正性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を整備しています。併せて、監査役の監査・監督の実効性促進に向けた体制を整備しています。

■ 主な取組み

金商法に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価(以下、「J-SOX」という。)」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等に係る内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、並びに内部統制委員会を設置して評価体制を整備しております。また、この体制をより堅固にしていくために、当社及び主要子会社である(株)イト日本技術開発より役員を派遣すると同時に、グループとしての統制を図るために実務担当者による会議を設けています。

■ 三様監査会議

内部統制のより実質的な強化を図るために、三様監査会議を定期的に開催しています。同会議は、当社監査役が主催するグループ企業の監査役・社外役員、会計監査人と当社内部監査部の合同会議で、四半期ごとに開催し意見交換や情報提供を行っています。

コーポレート・ガバナンスの今後の取り組み

当社は、ガバナンス強化による健全性、透明性、効率性の高い経営体制の構築を目指していますが、現在は最高経営責任者の後継者育成プログラムや社外役員間の意見交換の場、株主との対話に基づく株主意見の取締役会へのフィードバックなど、火急に整備すべき事案への取り組みを進めています。また、M&Aなどにより拡大するグループの実践的統治強化及び、新たな事業分野や海外事業の展開に合わせた適切なリスク管理・コンプライアンス体制の整備などへの準備も進めています。一方、これら諸課題への対応には当社コーポレートセクションの陣容強化が不可欠であることから、人員の獲得・育成に努めています。

グループ経営・ガバナンスの強化に向けて

当社グループは、ここ5年で新規設立、M&Aなどにより連結子会社が6社増加し、グループの拡大が進んでいます。また、長期ビジョンを基にしたグループブランディングの浸透を図り、倫理・価値観・業務などの共有、連携を図っていくために、グループ経営及びグループ統治機能の強化が喫緊の課題としてあがっています。この対応については、既に取り組みを開始し、これまでに設置していた会議体の運用を強化すると同時に、グループ人財の適材適所を図っていきます。

■ グループ経営の強化

持株会社のメリットを活かし、柔軟で強固なグループ経営の実現に向けて、組織体制の強化を既に実施

「グループ経営会議」	グループ各社の連携による総合力向上、意思決定の迅速化等を目的に、各社の代表者及び取締役参加により定期的(必要に応じて随時)に開催
「技術統括会議」	グループ全体の受注拡大、技術力向上、業務連携強化等を目的に、(株)イト日本技術開発の技術統括役員をはじめ、グループ各社の技術担当役員参加により定期的開催
「グループリスク管理委員会」	グループガバナンスが問われる中、グループ全体のリスク管理を強化
E・Jホールディングス内に「人事・法務部」を設置	一部のグループ会社で先行しているものの、後継者育成、人財の確保及び働き方改革をグループ全体に浸透させるために設置

リスクマネジメント

建設コンサルタント業を営むE・Jグループにおいては、2つのリスク対応領域があり、一つは、企業経営におけるリスク管理。二つ目が災害発生時における業務遂行能力の確保に関わるリスク対応です。

基本的考え方

E・Jグループは、公共事業に携わり人々の安全・安心に係る事業を行っており、リスク管理上、何よりも事業の適正な継続が求められます。この観点からE・Jグループのリスク管理は、起こり得るリスクを想定し対策を講じるとともに、リスク予兆を適切に把握し、その発生を未然に防ぐことに力を入れています。また、リスクが顕在化した場合は、その損失をできるだけ軽微にとどめるために、担当取締役を責任者とする迅速かつ的確な情報コントロール体制の構築に努めています。

リスクマネジメント強化への取り組み

当社は、すべてのステークホルダーからより高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定しており、その中に『内部通報制度』を定めるとともに、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しています。特に近年は、グループ構成の拡大に合わせてグループ全体のリスク管理に力を入れ、当社及び関係会社の取締役で構成するグループリスク管理委員会を定期的に開催し、情報共有を図りながら運用を強化しています。また、実践的なリスク管理強化として、監査部門の内部監査規程に基づく、グループ企業等を含む定期的な内部監査体制を整備し、グループ企業等内における問題点・課題等の把握に努めています。加えて、公共事業に携わるグループとして公正な取引等の遵守を徹底していくために、サプライチェーンを視野に収めたリスクマネジメント体制の構築を進めています。さらに、グループ企業の経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言を頂く体制も整えています。

子会社 ㈱エイト日本技術開発の指名停止について

当社連結子会社の㈱エイト日本技術開発が2021年6月17日付で、国土交通省中部地方整備局より4か月の指名停止処分を受けました。関係する皆様には多大なるご迷惑をお掛けすることとなり、深くお詫び申し上げます。本件は、「令和2年度天竜川水系下伊那地区用地調査業務」に関し、一部業務が履行期限までに完了できず契約を解除されたことに伴い、指名停止処分（中部地方整備局管内）に至っています。人々の安全・安心を守る建設コンサルタント業としてあってはならないことであり、また、社内のコミュニケーションをしっかりとることで、未然に防げたものでもあります。この様な事態が発生した事は、誠に遺憾であり、グループ会社を管理統括する当社として、改めて、コンプライアンス・リスク管理をはじめとしたグループガバナンスの一層の強化に取り組むと同時に、当社グループの信頼回復に努めてまいります。

■事業継続計画（BCP）

E・Jグループの事業は、我が国で大災害が発生した場合、全国で実施している事業を継続しつつ、被災地において被害調査・点検、さらには復旧・復興業務を円滑かつ迅速に実施することが求められます。このために、事業継続計画の策定を進め、「地震災害」、「水害」については既に計画化を終え、必要に応じた見直し・強化を行っています。新型コロナウイルス等の感染症については、テレワーク、在宅勤務などを取り入れ予防や感染拡大防止に対して適切な管理体制を構築すると同時に、取り組みを検証しつつ計画化を進めています。

■レジリエンス

子会社 EJECは、事業継続に積極的に取り組んでいる事業者が付与される「国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）」の「事業継続」を2016年に取得しています。また、2018年には、災害時の緊急点検、研究活動やホームページ上での災害調査報告等が、「社会貢献」として認められ、追加認証されています。

■情報セキュリティ

現代社会において、情報管理はリスクマネジメントの基本であり、特に守秘義務を伴う情報を取扱う機会が多いグループ事業においては、最重要課題としてグループ全体の情報管理強化を進めています。この一環として、新型コロナウイルス感染症対策として導入したテレワークなどに関するよりセキュアなIT基盤の整備にグループをあげて取り組んでいます。

コンプライアンス

コンプライアンスは、企業の持続的可能性や企業市民としての責務を果たしていく上で、最も基礎的なことであり、法令遵守はもとより各種規範を誠実に守ります。

基本的考え方

E・Jグループが考えるコンプライアンスは、持続的成長を追求していく中で、法令遵守はもとより各種規範、企業倫理などの徹底を図りながら、SDGsなどの時代の要請に足場を据え、企業の健全性を維持していくことです。この方針の下、2019年9月に、グループとして特定した重要課題の解決に寄せる価値軸を基準にしながら、企業のあり方を正していきます。E・Jグループは、2021年7月に長期ビジョンを策定・発表しており、その中でESGを経営の中心軸に据えています。そして、環境負荷軽減、レジリエントな社会づくり、地域課題の解決と活性化に貢献していくことを約束しています。この約束を果たしていくことがグループのコンプライアンスの基本です。E・Jグループは、長期ビジョンを基に、志と誠実さを大切にして狭義のコンプライアンスを超えたコンプライアンス経営を推進していきます。

コンプライアンス強化への取り組み

コンプライアンスの徹底は企業経営の基盤です。グループ企業各社においては、『コンプライアンス・プログラム』を策定し、役員一人ひとりが遵守すべき行動規範を定め、周知・徹底を図っています。また、コンプライアンス強化においては、内部統制システムの充実が不可欠であり、社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価の実施体制を整備するとともに内部統制委員会を設置しています。このような取り組みを進める中で、各グループ会社のコンプライアンス担当部署を明確にし、当社コーポレートセクションとの連携をより一層進め、グループ全体のコンプライアンス強化を図っています。

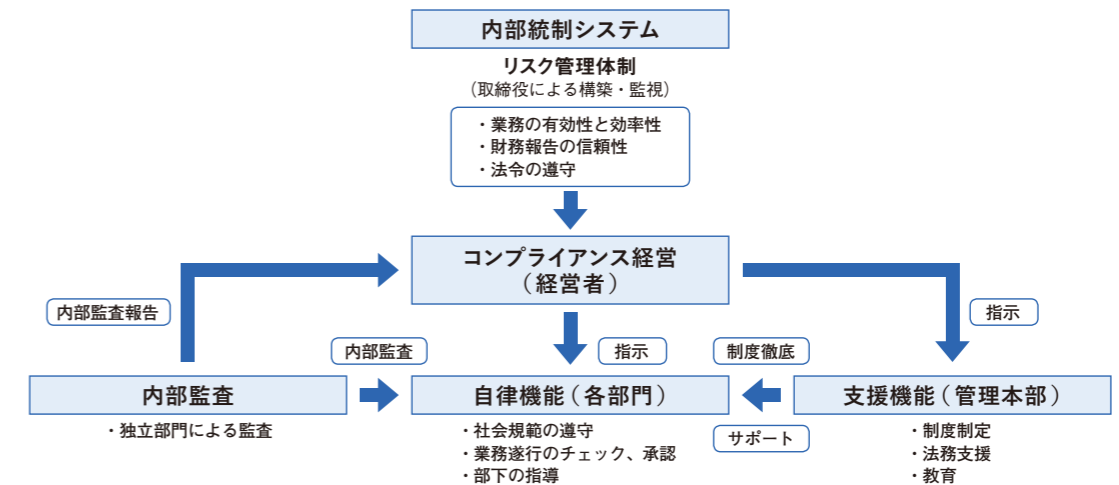
■コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス・プログラムは、E・Jグループの健全性確保と業務の適正かつ円滑な運営を図るために、行動規範及び遵守項目と行動指針を策定し、全役員への浸透を図るプログラムです。取締役および社員一人ひとりがコンプライアンス経営実現の主体であることを認識し、公正で高い倫理観に基づく業務の遂行を担保していくものです。この趣旨に従い、コンプライアンス研修等を実施しています。

■内部通報制度

コンプライアンス強化においては研修・教育を進めると同時に、コンプライアンス逸脱の予兆を掴み、未然に防ぐことが重要です。この観点から、グループ各社及び外部協力会社を含み業務トラブル、ハラスメントなどに関し内部通報制度の運用を強化しています。この運用強化に当たっては、通報の敷居を下げるために通常の連絡形態（電話等）の他に、通報・相談用のシステムフォームを設置し、無記名での連絡も可能としています。また、より積極的なコンプライアンス体制の確保に向けて、外部協力会社へのアンケートも実施しています。通報窓口は常勤監査役の他に顧問弁護士への外部窓口も設け、制度の運用状況等は、定期的に監査役に報告されています。

■コンプライアンス体制



役員

(2021年8月27日現在)



代表取締役社長
こたに ゆうじ
小谷 裕司
1957年11月25日生

1990年8月 株式会社アイ・エヌ・イー(現 株式会社クエアリア)退職
1990年9月 株式会社イトコンサルタント(現 株式会社イト日本技術開発)入社
1992年4月 同 東京事務所長
1992年7月 同 取締役東京事務所長
1994年7月 同 常務取締役社長室長
1996年8月 同 代表取締役社長(現任)
1998年1月 株式会社八雲代表取締役(現任)
2007年6月 当社 代表取締役社長(現任)



社外取締役
にのみや こういち
二宮 幸一
1948年5月27日生

1973年4月 大和証券株式会社(現 株式会社大和証券グループ本社)入社
1998年5月 同 岡山支店長
2004年6月 大和証券投資信託委託株式会社常勤監査役
2008年6月 フィンテック グローバル株式会社経営戦略本部担当常任顧問
2008年12月 同 常勤監査役
2015年12月 同 顧問
2016年8月 当社 社外取締役(現任)



取締役 管理本部長
はまの まさのり
浜野 正則
1954年12月17日生

1979年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社イト日本技術開発)入社
2003年6月 株式会社イトコンサルタント(同)経理部長
2006年6月 同 執行役員管理本部副本部長
2007年6月 当社 管理本部副本部長
2011年6月 同 管理本部長
2011年8月 同 取締役管理本部長(現任)
2013年6月 株式会社イト日本技術開発執行役員管理本部長
2013年8月 同 取締役執行役員管理本部長
2014年6月 同 取締役常務執行役員管理本部長
2020年8月 同 顧問(現任)



社外取締役
あべ ひろふみ
阿部 宏史
1955年1月21日生

1981年4月 京都大学工学部助手
1987年8月 岡山大学工学部助手
1999年4月 同大学 環境理工学部教授
2004年4月 同大学 大学院環境学研究科教授
2007年4月 同大学 大学院環境学研究科研究科長
2012年4月 同大学 理事兼副学長兼大学院環境学研究科教授
2017年4月 同大学 大学院環境生命科学研究科教授
2020年4月 同大学 名誉教授授与
2021年2月 学校法人創志学園採用
環太平洋大学経営学部教授兼副学長兼地域・社会連携センター長(現任)
2021年8月 当社 社外取締役(現任)



取締役
こたに みつとし
小谷 満俊
1967年11月15日生

2001年6月 株式会社イトコンサルタント(現 株式会社イト日本技術開発)入社
2014年6月 当社 企画部副本部長
2018年5月 株式会社那賀ウッド代表取締役(現任)
2019年6月 株式会社イト日本技術開発総合企画部長
当社 企画部長
2019年8月 同 取締役企画本部長
2020年6月 株式会社イト日本技術開発執行役員事業推進本部長(現任)
2021年6月 当社 取締役事業統括本部・企画本部担当
2021年8月 同 取締役監査部担当(現任)



社外取締役
にった とうへい
新田 東平
1958年3月26日生

1981年8月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社
1999年5月 朝日監査法人(同)社員
2006年5月 あずさ監査法人(同)代表社員
2007年7月 同法人 岡山事務所(現 岡山オフィス)所長
2020年7月 新田公認会計士事務所開所(現任)
2021年8月 当社 社外取締役(現任)



取締役 事業統括本部長
ながい せんじ
永井 泉治
1955年11月21日生

1980年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社イト日本技術開発)入社
2012年8月 株式会社エンジョイファーム代表取締役(現任)
2017年8月 株式会社イト日本技術開発 取締役常務執行役員 事業推進本部長
2019年6月 同 取締役常務執行役員 総合企画本部長
2020年6月 同 常務取締役 事業統括兼総合企画担当
2021年6月 同 常務取締役 総合企画担当
当社 事業統括本部長
2021年8月 同 取締役事業統括本部長(現任)



常勤監査役
ふじい つとむ
藤井 勉
1952年4月26日生

1975年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社イト日本技術開発)入社
2006年7月 株式会社イト日本技術開発執行役員経営企画部長
2007年6月 当社 企画・統括本部長
2009年6月 株式会社イト日本技術開発取締役常務執行役員関西支社長
2011年8月 同 取締役常務執行役員地域統括担当兼事業推進本部長
当社 取締役
2016年8月 株式会社イト日本技術開発取締役専務執行役員地域統括担当兼事業推進本部長
2017年6月 同 専務取締役地域統括
2019年8月 同 常勤監査役(現任)
当社 常勤監査役(現任)



取締役 企画本部長
きん せいけん
金 声漢
1963年2月21日生

1987年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社イト日本技術開発)入社
2014年6月 株式会社イト日本技術開発 防災事業部地盤技術部門長
2019年6月 同 執行役員 防災保全事業部副事業部長兼地盤技術部門長
2020年6月 同 常務執行役員 防災保全事業部長
2020年8月 同 取締役常務執行役員 防災保全事業部長
2021年6月 同 取締役常務執行役員 管理本部長(現任)
当社 企画本部長
2021年8月 同 取締役企画本部長(現任)



社外監査役
まつばら じろう
松原 治郎
1960年1月5日生

1998年10月 松原公認会計士事務所所長(現任)
2000年8月 株式会社イトコンサルタント(現 株式会社イト日本技術開発)社外監査役
2007年6月 当社 社外監査役(現任)

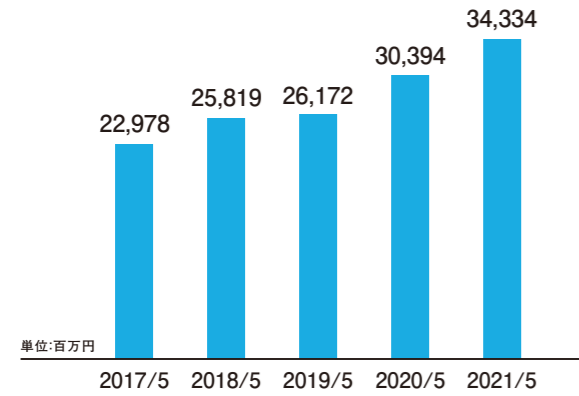


社外監査役
うさみ えいじ
宇佐美 英司
1953年12月5日生

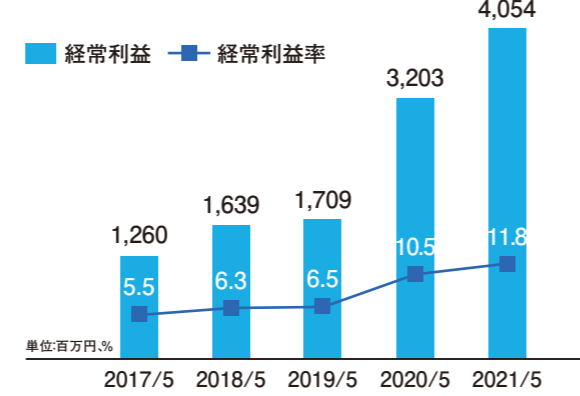
1984年4月 弁護士登録 西田法律事務所入所
1988年4月 宇佐美法律事務所開設(現任)
2019年8月 当社 社外監査役(現任)

財務・非財務ハイライト

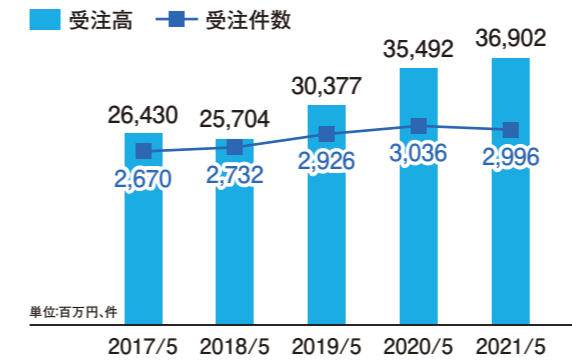
売上高 **343** 億円



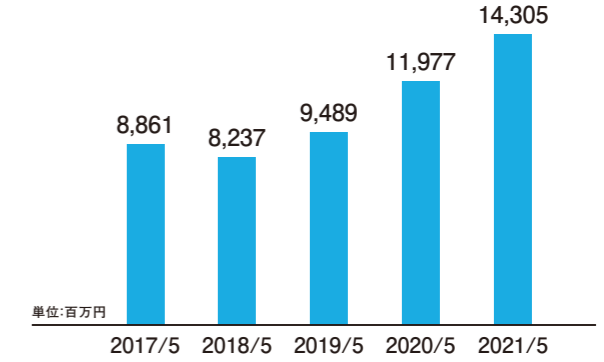
経常利益(率) **40** 億円



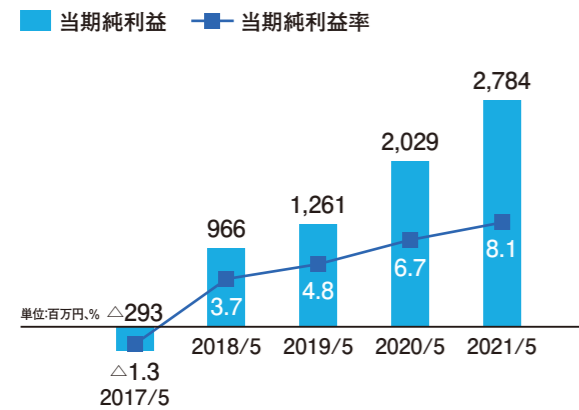
受注高 **369** 億円
受注件数 **2,996** 件



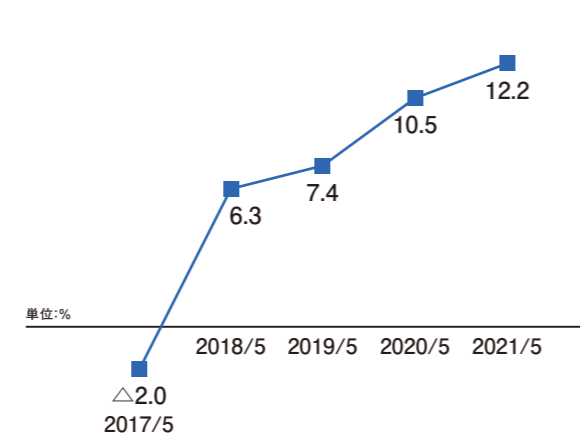
技術提案型業務の受注高 **143** 億円



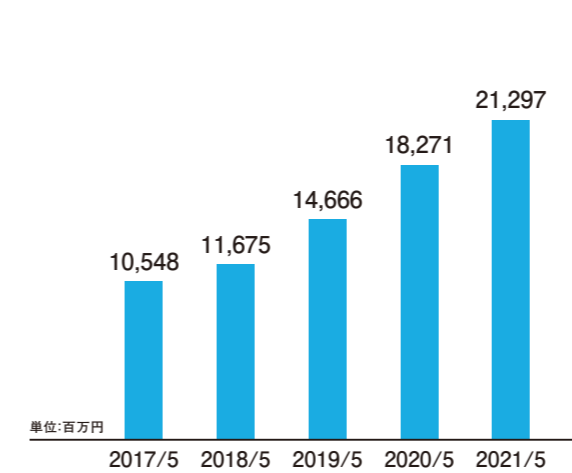
親会社株主に帰属する当期純利益(率) **27** 億円



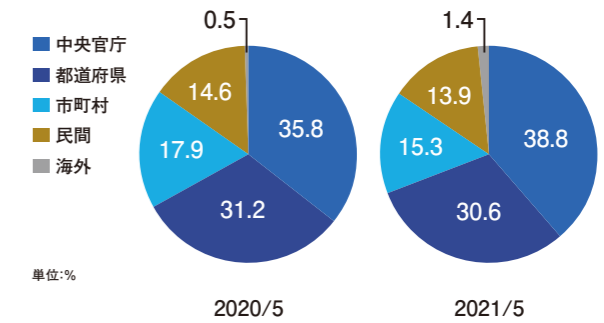
ROE **12.2** %



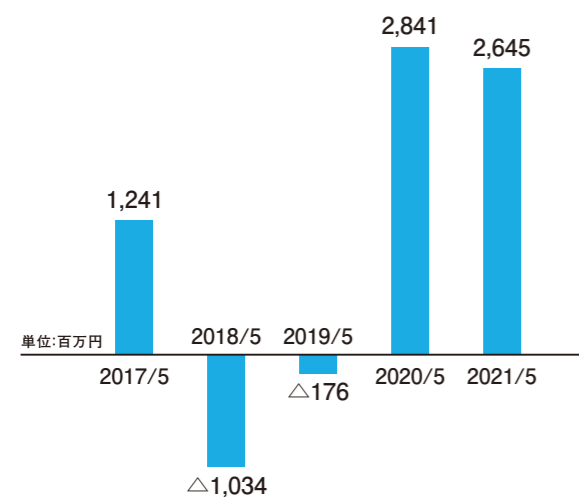
5つの重点分野の受注高 **212** 億円



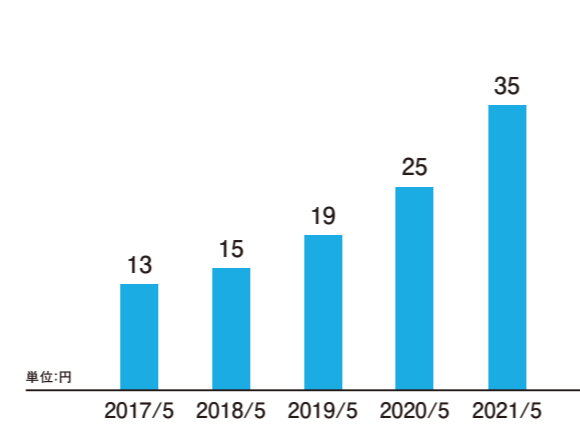
発注機関別受注高比率



フリーキャッシュ・フロー **26** 億円



1株当たり配当金 **35.0** 円



※2018/5の1株当たり配当金には、記念配当2円が含まれています
 ※2019/5の1株当たり配当金には、記念配当2.5円が含まれています
 ※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
 ※2020/5以前の配当金額は当該分割を遡及した数値です。

※フリーキャッシュ・フロー: 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

技術士 資格保有者数



新卒女性採用率
(新卒採用者のうち女性の比率)



社内研修参加者数
(延べ人数)



11か年データ

	2011/5	2012/5	2013/5	2014/5	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5
受注高	16,044	18,211	20,251	24,316	22,163	22,731	26,430	25,704	30,377	35,492	36,902
内)重点分野	3,578	5,603	7,215	8,028	7,700	9,690	10,548	11,675	14,666	18,271	21,297
受注件数(件)	2,574	2,419	2,615	2,582	2,397	2,490	2,670	2,732	2,926	3,036	2,996
受注残高	6,665	7,958	8,965	11,134	10,550	10,811	14,263	14,149	18,354	24,399	27,396
売上高	16,410	16,919	19,244	22,147	22,747	22,470	22,978	25,819	26,172	30,394	34,334
営業利益	△873	△33	926	1,943	1,548	1,250	1,274	1,594	1,711	2,984	3,857
経常利益	△760	63	947	1,986	1,630	1,293	1,260	1,639	1,709	3,203	4,054
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,330	△83	1,058	1,703	1,398	943	△293	966	1,261	2,029	2,784
有利子負債	2,984	2,000	1,521	1,488	660	458	1,051	766	532	1,330	940
純資産	10,006	9,799	11,245	13,072	14,707	15,187	14,772	15,751	18,149	20,324	25,497
総資産	17,421	16,896	18,974	21,664	22,002	21,351	23,457	24,847	26,731	31,185	37,513
フリーキャッシュ・フロー	△434	863	2,186	2,389	432	332	1,241	△1,034	△175	2,841	2,644
設備投資額	39	66	61	61	193	196	193	1,350	369	605	427
減価償却費	296	271	246	230	212	231	241	281	343	464	491
1株当たり純資産額(円)*	884.98	867.02	996.72	1,139.81	1,276.05	1,317.47	1,286.85	1,372.17	1,334.76	1,493.72	1,601.13
1株当たり配当金(円)*	-	-	4.0	7.5	11.0	13.0	13.0	15.0	19.0	25.0	35.0
1株当たり当期純利益(円)*	△118.58	△7.43	94.32	150.16	121.90	82.22	△25.59	84.23	94.69	149.15	187.47
売上高当期純利益率(%)	△8.1	△0.5	5.5	7.7	6.1	4.2	△1.3	3.7	4.8	6.7	8.1
ROE(%)	△12.8	△0.8	10.1	14.1	10.1	6.3	△2.0	6.3	7.4	10.5	12.2
ROA(%)	△7.7	△0.5	5.9	8.4	6.4	4.4	△1.3	4.0	4.9	7.0	8.1
流動比率(%)	234.7	217.2	203.3	212.7	253.1	303.3	311.1	248.6	282.0	228.5	247.0
株主資本配当率(%)	0.0	0.0	0.4	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.4	1.8	2.3
従業員数(名)	1,128	1,020	1,024	1,075	1,126	1,182	1,226	1,317	1,377	1,517	1,621
技術士(名)	563	531	545	548	553	574	579	590	592	622	658

*当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
2020/5以前の1株当たり純資産額、1株当たり配当金、1株当たり当期純利益は、当該分割を遡及した数値です。

(単位:百万円)

実績と戦略の進捗

実績及び第4次中期経

第4次中期経営計画の最終

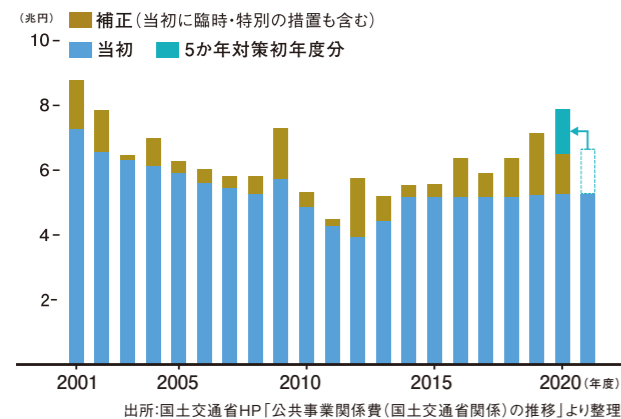
営計画最終年度の状況

年度目標値を大幅に上回る

市場環境

公共事業関係費はここ数年、当初予算はほぼ横ばいながら、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の閣議決定に伴い、国土強靱化、防災・減災対策や地域活性化施策の推進に向けて予算が確保され、その初年度分は、2020年度の第3次補正予算として措置されたため追い風の状態で推移しています。その中で、加速化対策の重点的に取り組む内容としては、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」の他に「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」があげられ、これまでの開発・建設型からのシフトが鮮明になっています。他方、これら諸施策を計画する地方自治体では、新型コロナウイルス感染症対策に予算を投下しており、財政状況が厳しい状況であると同時に、関係職員数が年々減少傾向にあります。このように市場は、堅調な状況にありますが、社会資本の予防型保全に関する新たなノウハウ、デジタル化への対応、そして、地方自治体等への行政支援など、変化する事業環境への一早い対応が求められています。

公共事業関係費の推移



国土交通省 2022年度の概算要求

一般会計：2021年度比18%増の6兆9,349億円
内) 公共事業関係費：2021年度比19%増の6兆2,492億円

変化する社会ニーズをベースに
4つの成長分野を設定

脱炭素化 / デジタル化 / 地方創生 / 子育て支援

「新たな成長推進枠」1兆5,989億円

経営成績

2020年度の受注高については、手持業務量を考慮し、高付加価値業務の受注に注力する中、発注者支援業務や技術提案型業務の受注増加等もあり、前年度比4.0%増の369億となりました。連結売上高についても、受注高の積み上がりに加え、新型コロナウイルス感染症への対策を進めた結果、前年度比13.0%増の343億円となっています。損益面においては、総業務量が増加した中で、工程管理の徹底による作業効率改善が売上原価率を押し下げ、当期純利益で37.2%増と大幅な増益となりました。この結果、売上高は5期連続、当期純利益は4期連続で増収増益を達成し、過去最高値を更新すると同時に、第4次中期経営計画の最終目標を大きく上回りました。なお、当期より株式会社二神建築事務所及び株式会社ダイミックを、第2四半期より、新たに設立した現地法人EJEC (Thailand) Co.,Ltd.を連結子会社としています。

財政状態に関する分析

当年度末の財政状態は、資産が前年度末比20.3%増加し375億13百万円、負債が10.6%増加し、120億15百万円、純資産が利益剰余金の積み増しなどにより25.5%増加し254億97百万円となっています。なお、増資により資本金が8億3百万円増加し28億3百万円となっています。この結果、自己資本比率は、前年度末比2.8ポイント増の68.0%となりました。また、現金及び預金は48億37百万円増の189億75百万円となり、第5次中期経営計画で実施を予定するイノベーション推進への機動的な投資を可能とする財務基盤を確保しています。

当年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40億33百万円、減価償却費4億91百万円、売上債権の増加13億1百万円等により、33億97百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入により3億8百万円、有形固定資産の取得により4億93百万円、それぞれ減少したことなどにより、7億52百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により4億81百万円減少した一方で、自己株式の処分により7億66百万円、株式の発行により16億6百万円、それぞれ増加したことなどにより、16億31百万円の増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末と比べ45億32百万円増加し、178億88百万円となっています。

実績及び第4次中期経営計画目標値の達成度合い

(単位:百万円)

	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	増減率	第4次中計 最終年度目標値	達成率
売上高	30,394	34,334	13.0%	30,000	114.4%
経常利益	3,203	4,054	26.6%	2,100	193.0%
当期純利益	2,029	2,784	37.2%	1,400	198.9%
ROE	10.5%	12.2%	1.7pt増	8.0%	4.2pt増

重点分野の動向

第4次中期経営計画では、成長が見込める5つの重点分野を定めて受注拡大への取り組みを推し進め、順調に重点分野の受注額を拡大してきました。当年度においても、「環境・エネルギー」、「情報・通信」分野をはじめ受注を拡大し、前年度比16.6%増の212億97百万円を達成。受注高に占める割合は約6割にのぼります。なお、2021年度より第5次中期経営計画に取り組んでいますが、同計画では、変化する社会インフラ整備環境を捉え、5つの重点分野を6つの新重点分野へと再編しています。

重点分野業務の受注実績(2020年度)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	増減率	
重点分野業務	受注高	18,271	21,297	16.6%
	受注高構成比	51.5%	57.7%	6.2pt

5つの重点分野：環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラマネジメント分野、情報・通信分野

エリア別の動向

第4次中期経営計画では重点分野での受注拡大とともに、弱点地域の克服を掲げ、比較的にシェアが低い地域での受注活動を強化してきました。この取り組みの一環として、地域コンサルタントとの連携強化を図り、M&Aなどによるグループ化を進めてきています。当年度においては、これまでに拡大してきたエリアにおいて減少が一時的に見られますが、2019年7月にグループ化した(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツの所在する九州エリアを筆頭に、西日本エリアでの受注が拡大しています。グループでは、今後も地域密着型の営業を推進していくためにM&A戦略を強化していきます。

エリア別の受注状況(2020年度)

(単位:百万円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	海外
受注高	4,362	7,401	2,992	6,390	8,241	3,863	3,147	504
増減率 (対前年度)	△7.0%	△5.5%	△8.3%	10.4%	7.0%	6.8%	30.7%	175.1%
構成比	11.8%	20.1%	8.1%	17.3%	22.3%	10.5%	8.5%	1.4%

技術提案型業務の動向

長期的成長と収益性向上を実現していくには、他社と差別化でき高付加価値につながる提案型業務(総合評価型業務/プロポーザル型業務)の獲得が重要となります。当年度においては、前年度からの繰越業務を豊富に抱えた状況を背景に、特に、高付加価値型業務の受注に力を注ぎました。この結果、前年度に対し受注件数は減少したものの、1件当たりの受注高が増加し、建設コンサルタント協会会員平均額の1.26倍となっています。実際の同業務の受注高については、前年度比19.4%増加し、受注高全体の約4割を占めています。

技術提案型業務の受注実績(2020年度)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	増減率	
技術提案型業務	受注高	11,977	14,305	19.4%
	受注高構成比	33.7%	38.8%	5.1pt

連結貸借対照表

	2020/5	2021/5
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,138	18,975
受取手形及び売掛金	2,428	3,748
有価証券	49	-
たな卸資産	3,463	3,219
前渡金	55	69
前払費用	257	267
その他	190	204
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	20,580	26,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,083	5,387
減価償却累計額	△2,858	△2,971
建物及び構築物(純額)	2,224	2,416
機械装置及び運搬具	235	269
減価償却累計額	△178	△216
機械装置及び運搬具(純額)	56	53
工具、器具及び備品	1,737	1,897
減価償却累計額	△1,274	△1,441
工具、器具及び備品(純額)	463	456
リース資産	11	20
減価償却累計額	△6	△9
リース資産(純額)	4	11
土地	2,271	2,315
建設仮勘定	10	1
有形固定資産合計	5,031	5,254
無形固定資産		
のれん	1,023	987
その他	296	260
無形固定資産合計	1,319	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748	2,693
固定化営業債権	-	0
投資不動産	808	778
減価償却累計額	△402	△337
投資不動産(純額)	406	441
繰延税金資産	316	357
退職給付に係る資産	49	80
その他	860	1,082
貸倒引当金	△128	△125
投資その他の資産合計	4,253	4,529
固定資産合計	10,604	11,032
資産合計	31,185	37,513

(単位:百万円)

	2020/5	2021/5
負債の部		
流動負債		
業務未払金	924	834
1年内償還予定の社債	-	50
1年内返済予定の長期借入金	430	305
未払金	905	1,067
未払費用	1,600	2,127
未払法人税等	439	1,120
未払消費税等	551	769
未成業務受入金	4,016	4,034
役員賞与引当金	-	33
受注損失引当金	6	232
その他	132	146
流動負債合計	9,007	10,721
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	844	572
リース債務	3	8
繰延税金負債	51	53
退職給付に係る負債	741	357
役員株式給付引当金	31	52
従業員株式給付引当金	17	21
長期未払金	79	197
債務保証損失引当金	17	13
預り保証金	15	18
固定負債合計	1,852	1,294
負債合計	10,860	12,015

	2020/5	2021/5
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,803
資本剰余金	3,785	4,387
利益剰余金	15,093	17,593
自己株式	△1,058	△84
株主資本合計	19,819	24,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	510
為替換算調整勘定	-	△0
退職給付に係る調整累計額	94	280
その他の包括利益累計額合計	505	790
非支配株主持分	-	7
純資産合計	20,324	25,497
負債純資産合計	31,185	37,513

(単位:百万円)

連結損益計算書

	2020/5	2021/5
売上高		
完成業務高	30,394	34,334
売上原価		
完成業務原価	20,470	22,933
売上総利益	9,923	11,401
販売費及び一般管理費		
役員報酬	624	749
給料及び手当	2,320	2,451
賞与	925	1,130
退職給付費用	107	81
役員株式給付引当金繰入額	18	22
従業員株式給付引当金繰入額	10	9
法定福利費	611	667
旅費及び交通費	207	131
賃借料	362	393
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	169	179
のれん償却額	97	125
その他	1,483	1,602
販売費及び一般管理費合計	6,938	7,543
営業利益	2,984	3,857
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	31	33
持分法による投資利益	145	160
不動産賃貸料	28	31
経営指導料	9	9
受取保険金	43	-
その他	22	44
営業外収益合計	286	289
営業外費用		
支払利息	15	11
不動産賃貸費用	17	23
支払保証料	12	12
貸倒引当金繰入額	9	-
為替差損	-	14
株式交付費	-	17
その他	12	12
営業外費用合計	67	91
経常利益	3,203	4,054
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	34	-
特別損失		
固定資産除却損	25	16
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	65	-
固定資産売却損	3	-
特別損失合計	94	21
税金等調整前当期純利益	3,143	4,033
法人税、住民税及び事業税	690	1,394
法人税等調整額	424	△145
法人税等合計	1,114	1,249
当期純利益	2,029	2,784
親会社株主に帰属する当期純利益	2,029	2,784

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	2020/5	2021/5
当期純利益	2,029	2,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	99
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	△17	185
その他の包括利益合計	99	285
包括利益	2,128	3,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,128	3,069
非支配株主に係る包括利益	-	0

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2020/5	2021/5
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,143	4,033
減価償却費	464	491
減損損失	0	-
のれん償却額	97	125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△1
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16	225
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△1,498	-
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△135	△162
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	22
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	9
受取利息及び受取配当金	△37	△42
支払利息	15	11
投資有価証券評価損	65	-
固定資産除却損	31	19
持分法による投資損益(△は益)	△145	△160
売上債権の増減額(△は増加)	269	△1,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△849	317
長期仮払金の増減額(△は増加)	1,498	-
保険積立金の増減額(△は増加)	29	11
未成業務受入金の増減額(△は減少)	1,926	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	32	△6
未払消費税等の増減額(△は減少)	250	202
その他	699	483
小計	5,876	4,206
利息及び配当金の受取額	39	53
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△810	△850
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,088	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△308
定期預金の払戻による収入	202	157
有形固定資産の取得による支出	△588	△493
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	△75	△88
投資有価証券の取得による支出	△50	△118
投資有価証券の売却による収入	47	12
投資有価証券の償還による収入	62	108
関係会社貸付けによる支出	△6	△10
子会社株式の取得による支出	△394	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,380	-
その他	△26	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	80
長期借入金の返済による支出	△342	△481
自己株式の処分による収入	0	766
自己株式の取得による支出	-	△0
株式の発行による収入	-	1,606
配当金の支払額	△261	△344
非支配株主からの払込みによる収入	-	7
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	393	1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,234	4,275
現金及び現金同等物の期首残高	9,962	13,356
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	158	256
現金及び現金同等物の期末残高	13,356	17,888

(単位:百万円)

主なグループ会社

(2021年5月31日時点)

EJEC 株式会社 エイト日本技術開発

連結子会社

㈱エイト日本技術開発は、E・Jグループの中核事業会社として、1,000名を超える従業員(うち技術者は約800名)を抱える総合建設コンサルタントです。北は北海道から南は沖縄に至る全国に拠点をもち、環境・防災保全・行政支援の3つのコアコンピタンスを背景として、「地球環境や国土の保全、地域のインフラ整備に優れた技術の発揮を通して、企業価値の向上を果たすと共に、社会的責任を全うし、人類の福祉に貢献します。」との経営理念を掲げ、総合的・専門的なワンストップサービスを提供する我が国トップクラスのインフラ・ソリューション・コンサルタントを目指しています。

設立	1957年
所在地	〒700-8617 岡山県岡山市北区津島京町3-1-21
主な事業内容	企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に、国内・海外で展開
ホームページ	https://www.ejec.ej-hds.co.jp/

JIMCO 日本インフラマネジメント株式会社

連結子会社

2008年に社名を「日本インフラマネジメント株式会社」と改め、社名のごとく計測・調査・設計等の建設コンサルタント業のみならず、発注者支援・施工監理・人材派遣など、国土基盤施設(インフラストラクチャー)・維持管理に至るまで、幅広く社会の要請に応じています。建設コンサルタント関連・発注者支援の分野ではほとんどを官公庁から受注し、岡山地域トップクラスの建設コンサルタントを目指しています。また、施工監理・人材派遣分野は、同社の東京支店・関西支店・九州支店が中心となり、高速道路関連会社やゼネコン及びNHK関連会社など幅広い分野に対応しています。

設立	1980年
所在地	〒701-1154 岡山県岡山市北区田益1388-7
主な事業内容	測量、建設コンサルタント業務から施工監理まで地域密着型として国内で展開
ホームページ	https://www.ej-jimco.co.jp/

KINDAI 株式会社近代設計

連結子会社

㈱近代設計は国内道路インフラ事業において調査・設計・発注者支援などに携わる専門技術者205名(うち技術士52名)を擁する建設コンサルタントで、仙台・東京・名古屋・大阪並びに札幌に子会社の(株)北海道近代設計の事業拠点を構え、幅広く国内に展開しています。近代グループの得意分野は①道路や橋梁の設計、②市街地での無電柱化計画及び電線共同溝設計、③橋梁やシールド等建設現場の施工監理、④建設事業の促進に向けた行政支援としての事業監理業務です。中でも無電柱化については国発注関連業務でのトップシェアを誇ります。

設立	1969年
所在地	〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号 丸石第2ビル
主な事業内容	道路、都市施設に関連する建設コンサルタント業務を中心に展開
ホームページ	https://www.kindai.co.jp/

K 株式会社共立エンジニア

連結子会社

㈱共立エンジニアは、山陰地域では、数少ない上場企業グループの一員として、安定した経営基盤のもと、島根県内トップクラスの実績を誇る総合建設コンサルタントです。現在は、ドローン、レーザーによる3D計測、3D設計(BIM/CIM)技術など、他社に先駆けて最新のテクノロジーを導入し、新たな技術革新を進めています。この技術革新により、測量・設計の生産活動の効率化とさらなる品質向上に取り組み中、島根県発注初の3D設計業務を受注するなどBIM/CIMのトップランナーとして高い評価を得ています。また、これらの技術により「ICT土工・舗装・河川・構築物」を支援し、建設業界の「働き方改革」実現にも寄与しています。

設立	1986年
所在地	〒690-0017 島根県松江市西津田2丁目13番7号
主な事業内容	三次元測量・補償・設計・点検・地質調査を中心に建設コンサルタント業務を地域密着型で展開
ホームページ	http://kyouritsu-e.co.jp/

K 共立工営株式会社

連結子会社

共立工営㈱は、愛媛県を中心に四国エリアを舞台とした「地域密着」型企業として、インフラの保全など、社会環境の安全・安心に貢献している総合建設コンサルタントです。得意とする地質調査分野をはじめ、測量～補償～建設コンサルタント業などを総合的に展開し、ドローンを用いた災害業務・落石対策業務・点検業務はじめ、3D測量、3D設計といった先端技術を積極的に取り入れています。過去の大型豪雨災害や近年多発している大雨による災害では、地域コンサルタントとしての迅速な対応により被災地の復興にも貢献しており、高い評価を得ています。また、社会貢献活動にも積極的に取り組み、社員全員が協力し合い行動しています。

設立	1986年
所在地	〒790-0054 愛媛県松山市空港通二丁目9番8号
主な事業内容	測量・補償、地質調査の調査業務と建設コンサルタント業務を四国管内で展開
ホームページ	http://kyoritsukouei.jp/

主なグループ会社

(2021年5月31日時点)

都市開発設計株式会社

連結子会社

都市開発設計(株)は、上下水道設計の専門業者として群馬県で起業し、2021年3月に創立50周年を迎えました。設計を主とし、近年は老朽化施設における劣化診断、耐震設計及び長寿命化計画等のインフラ保全に関する業務へも拡大し、小水力発電や不排水調査も手掛けています。さらに経営戦略やストックマネジメントあるいは新水道ビジョン等の策定に関する発注者への支援を行っています。また、地質調査、補償業務、橋梁点検・補修設計及び砂防施設的设计も手掛け、地すべり調査や下水道設計は、群馬県内は勿論のこと近隣県にも業務展開しています。

設立	1972年
所在地	〒371-0843 群馬県前橋市新前橋町14番地の26
主な事業内容	上下水道施設的设计等を中心に建設コンサルタント業務を関東・東日本で展開
ホームページ	http://www.toshi.co.jp/

株式会社北海道近代設計

連結子会社

1973年の近代設計札幌支社として開設以来、建設コンサルタント業務を通じて、北海道内の道路部門を中心に業務を展開してきました。(株)北海道近代設計は、近代設計の経営理念を継承し、北海道の発展に一層貢献すべく2017年12月1日に新設分割方式で設立されました。社員数は32名で地域に密着したエンジニアリングコンサルタントとして営業展開しています。得意分野は①道路・橋梁の設計、②市街地での無電柱化計画及び電線共同溝設計、③発注者支援業務です。特に無電柱化については北海道開発局の発注関連業務でのシェア第1位です。

設立	2017年
所在地	〒060-0061 札幌市中央区南1条西10丁目3番地 南1条道銀ビル
主な事業内容	(株)近代設計の子会社として、北海道を中心に道路、都市施設に関連する建設コンサルタント業務を展開
ホームページ	https://www.kindai.co.jp/hokkaidokindai/

株式会社アークコンサルタント

連結子会社

(株)アークコンサルタントは、岡山県北部の地域建設コンサルタントとして、測量全般、建設コンサルタント業務、補償コンサルタント業務を主業務としています。創業時より「地域に密着、地域に貢献、そして還元」を社訓とし、日々努力邁進しながら地元地域の要請に応えています。近年、局地的な大災害が多発する中、既存の公共施設の耐久性向上、長寿命化などが求められ、これらに対応するため、技術力の向上と品質の確保に向けて取り組みを進めています。また、「働き方改革の推進」、「ワークライフバランスの実現」など時代の変化に対応できる会社作りにより、さらなる飛躍を実現し、社会貢献と地域への還元を進めていきます。

設立	1971年
所在地	〒709-4606 岡山県津山市中北上1646
主な事業内容	測量・補償と建設コンサルタント業務を地域密着型で展開
ホームページ	https://www.arkcon.jp/

株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ

連結子会社

(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツは、2019年7月1日より、E・Jグループのグループ会社となりました。九州各県の道路・河川の管理や工事の為の書類作成・調査等の、国土交通省や県市町村等の行政を補助する業務に特化した会社です。「社会資本整備を通して、国民財産を守っていく」ことを事業の目的としています。九州の地元企業という地の利を生かし、九州地区内のお客さまを開拓し、「働き方改革」に積極的に取り組みつつ、社員が安心して働ける環境作りにより、九州における道路や河川を守るという大きな使命感と熱い想いを持って、社員一同精励しています。

設立	1996年
所在地	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目5-24 サンシティ博多II(2F)
主な事業内容	発注者支援業務・公物管理業務・行政事務補助業務・土木工事積算を中心に、九州エリアで建設コンサルタント業を展開
ホームページ	https://www.ideve.co.jp/

株式会社二神建築事務所

連結子会社

(株)二神建築事務所は、人々が生き生きと働く場、製造する場、心豊かに健康的に生活する場、公共建築の場など、個と公の世界が互いに豊かになることを目指しながら、医療福祉施設からマンション・工場に至るまでの設計・監理を主業務としています。「Power of Design」というメッセージと共にお客さまの想いを形に、幸せの連鎖、未来への継承を目指し、優れたデザイン、確かな技術、次の時代に向かっての提案、一人ひとりの人間力の成長、そして当社が目指している理想の会社(良い会社、楽しい会社、幸せな会社)に近づき、お客さまを応援し続けることによって、お客さまからも応援される会社になる努力をしています。

設立	1967年
所在地	〒670-0955 兵庫県姫路市安田4丁目100
主な事業内容	建築に関する企画・調査・構想・計画や意匠・構造・設備・インテリアに加え耐震診断、リノベーション企画・調査などの業務を展開
ホームページ	https://futagami-sekkei.com/

株式会社ダイミック

連結子会社

(株)ダイミックは、栃木県を主として橋梁、道路、河川、電線共同溝などの土木設計を主要業務とする地域密着の建設コンサルタント会社です。その他、橋梁点検、補修設計等や、宇都宮市街地で現在建設が進められているLRT(次世代型路面電車システム)事業にも設計JVとして参画しています。また、地元では特色ある環境アセスメント業務も行い、その成果は高い評価を得ています。民間では、創業当初からの大規模開発事業での経験を活かし、近年ではメガソーラ開発事業の測量、設計、許認可申請、環境アセスなども行う中、北関東エリアを活動拠点とすべくさらなる営業活動を展開しています。

設立	1987年
所在地	〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町81-14
主な事業内容	各種土木に関する設計や環境アセスメント業務を中心に、測量・調査業務を展開するとともにGISを利用した情報システムの開発
ホームページ	https://www.daimic.co.jp/

株式会社エンジョイファーム

特定目的会社

(株)エンジョイファームは、E・Jグループの特定目的会社として、岡山県矢掛町の農業公園「水車の里フルーツピア」の指定管理業務を請負っています。現在、指定管理8年目となり、イベントでの矢掛町特産物の販売や、岡山県のアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」への出店、ふるさと納税の返礼品取扱事務、給食農産物納品など積極的活動を行っています。また、同施設は若者の農業従事者の教育場所としても使われています。このように、安定的な地元農産物の販売、雇用の確保・拡大にも貢献する施設として、地元からの支援が拡大している状況です。

設立	2012年
所在地	〒700-8617 岡山県岡山市北区津島京町3丁目1-21
主な事業内容	岡山県小田郡矢掛町に位置する「水車の里フルーツピア」の指定管理事業として農園施設の運営管理を展開
ホームページ	https://www.ej-hds.co.jp/enjoy/

株式会社ストロベリーファーム

特定目的会社

E・Jグループは、持続的成長を目指す上で、従来の受注型業務に加え、自らが主体となる新しいビジネスモデルの構築に取り組んでいます。(株)ストロベリーファームが秋田県仙北市で手掛ける事業は、流通量が年間消費量の1%に留まる「夏秋イチゴ」の、高度な栽培技術による安定生産と、希少性と高品質を売りにした独自の高単価販売を軸とした高付加価値農業モデルの発展、普及活動を進めています。また最近では、シニアの積極採用や、障がい者福祉施設との農福連携といった社会貢献活動にも注力しています。2019年度には生産面積を2倍に拡張し、収益力強化を図りました。今後は、地域の作付け希望者を募り、地域の産地化を目指していきます。

設立	2012年
所在地	〒014-0514 秋田県仙北市西木町西荒井字荒田15番地
主な事業内容	地域創生のパイロット事業として、秋田県で夏秋いちごの生産・販売を展開
ホームページ	http://www.sfarm.co.jp/

株式会社那賀ウッド

特定目的会社

(株)那賀ウッドは、(株)エイト日本技術開発と地元行政・企業との共同出資により設立され、徳島県那賀町を中心に地域密着の事業を展開しています。那賀町は徳島県南部に位置し、町の面積約9割以上を森林が占めます。当社は、地元の森林資源を活用した木粉や、木粉とプラスチックを混ぜ合わせたウッドプラスチック、その他、木粉や木材を使った「災害用簡易トイレ」、「スマホスタンド」、「食器」、「SUPボード」など20点以上を製品化し販売しています。また、地元行政と連携しながら、木育活動・森林教育活動を通じて地域の活力の源である「人材育成」を行っています。これからも山や林業者と消費者をつなぐ存在として日々挑戦し続けていきます。

設立	2014年
所在地	〒771-5408 徳島県那賀郡那賀町吉野字弥八かへ1番
主な事業内容	徳島県内の森林資源を活用した木粉製造を中心とした地域活性化事業
ホームページ	https://www.nakawood.co.jp/

資格・登録・認証

(2021年5月31日時点)

有資格者 (E・Jグループ)

博士	24人	一級土木施工管理技士	417人
技術士	658人	一級造園施工管理技士	46人
RCCM	332人	測量士	235人
環境計量士	6人	地質調査技士	108人
補償業務管理士	146人	農業土木技術管理士	7人
一級建築士	25人	気象予報士	2人
二級建築士	17人		

主な登録事業 (E・Jグループ)

建設コンサルタント登録	計量証明事業登録
地質調査業者登録	土壤汚染対策法に基づく指定調査機関登録
測量業者登録	労働者派遣事業
一級建築士事務所登録	建設業許可
補償コンサルタント登録	

認証取得 (子会社)

ISO9001 認証登録 (株)イト日本技術開発、(株)近代設計、(株)共立エンジニア、都市開発設計(株)、(株)北海道近代設計、(株)ダイミック
ISO14001 認証登録 (株)イト日本技術開発東京支社 都市環境・資源・マネジメント部
ISO55001 認証登録 (株)イト日本技術開発 アセットマネジメント戦略グループ
国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)登録 (株)イト日本技術開発
健康経営優良法人2021認定 (日本インフラマネジメント(株)、(株)共立エンジニア、共立工営(株))
「女性活躍推進法」に基づく「えるぼし」認定 (株)イト日本技術開発

会社・株式概要

(2021年5月31日時点)

会社概要

商号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	2007年6月1日
所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する
資本金	28億3百万円
従業員数	単体 23名 連結 1,621名

連結子会社

株式会社イト日本技術開発
日本インフラマネジメント株式会社
株式会社近代設計
株式会社共立エンジニア
共立工営株式会社
都市開発設計株式会社
株式会社北海道近代設計
株式会社アークコンサルタント
株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ
株式会社二神建築事務所
株式会社ダイミック
EJEC (Thailand) Co.,Ltd.

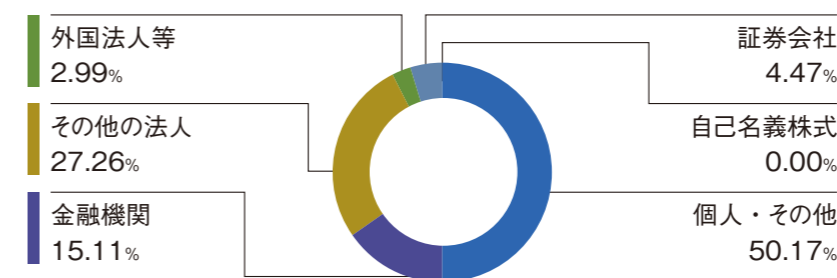
持分法適用関連会社

株式会社演算工房

株式の状況

発行済株式総数	16,078,920株
自己株式数	382株
総株主数(単元株主数)	7,383(6,849)名

所有者別株式分布



株価の推移

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2017/5	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5
最高(円)	1,143	1,755	1,649	1,952	1,194(2,718)
最低(円)	800	999	920	996	980(1,412)

※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。()内の数値は、分割以前の最高・最低株価です。